

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年6月27日 |
| 【事業年度】 | 第5期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） |
| 【会社名】 | 三井鉱山株式会社 |
| 【英訳名】 | MITSUI MINING COMPANY,LIMITED |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小倉 清明 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 |
| 【電話番号】 | 東京 03（5560）1311 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部会計グループリーダー 原口 敬徳 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 |
| 【電話番号】 | 東京 03（5560）1311 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部会計グループリーダー 原口 敬徳 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第1期 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 |
|--------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高(百万円) | 13,911 | 194,584 | 179,457 | 194,246 | 187,401 |
| 経常利益(は経常損失)(百万円) | 959 | 13,206 | 11,042 | 3,924 | 9,235 |
| 当期純利益(は当期純損失)(百万円) | 82 | 11,302 | 224 | 6,561 | 8,254 |
| 純資産額(百万円) | 12,044 | 24,722 | 24,913 | 31,383 | 39,460 |
| 総資産額(百万円) | 161,041 | 137,768 | 152,925 | 155,022 | 140,538 |
| 1株当たり純資産額(円) | 157.28 | 77.40 | 9.06 | 18.52 | 51.34 |
| 1株当たり当期純利益金額(は1株当たり当期純損失金額)(円) | 8.35 | 71.24 | 1.23 | 28.50 | 33.36 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | - | 26.68 | 0.60 | 15.49 | 19.49 |
| 自己資本比率(%) | 7.5 | 17.9 | 16.3 | 20.2 | 28.0 |
| 自己資本利益率(%) | - | 61.5 | 0.9 | 23.4 | 23.4 |
| 株価収益率(倍) | - | 4.88 | 236.74 | 7.54 | 8.54 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 1,251 | 11,186 | 8,562 | 12,166 | 15,665 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 2,847 | 2,649 | 16,337 | 10,698 | 1,604 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 5,313 | 11,540 | 7,462 | 1,998 | 17,245 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(百万円) | 9,656 | 6,548 | 6,303 | 5,792 | 5,724 |
| 従業員数(人) | 2,299 | 1,765 | 1,714 | 1,720 | 1,707 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [349] | [328] | [352] | [379] | [365] |

(注) 1. 平成16年3月10日をもって(旧)三井鉱山株式会社および三井鉱山コークス株式会社を吸収合併している(合併に伴い平成16年3月期を第1期としている。)。当該合併以前は当社は子会社を有しておらず、また、当該合併により取得した(旧)三井鉱山株式会社の子会社株式は期末に取得したものとみなすため、第1期の連結業績には連結子会社の業績が反映されておらず、個別業績と同一となっている。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3. : 当期純損失が計上されているため記載していない。

4. 第2期の従業員数は、有明リゾートシティ株式会社他11社が連結の範囲から除外されたこと等により、第1期に比べ534人減少している。

5. 第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第1期 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 |
|--------------------------------|----------|----------|----------|----------|-------------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高(百万円) | 13,911 | 143,133 | 130,014 | 141,405 | 135,013 |
| 経常利益(は経常損失)(百万円) | 959 | 10,746 | 8,609 | 1,301 | 7,630 |
| 当期純利益(は当期純損失)(百万円) | 82 | 8,513 | 1,101 | 6,474 | 7,954 |
| 資本金(百万円) | 7,000 | 7,000 | 7,000 | 7,000 | 7,000 |
| 発行済株式総数(千株) | | | | | |
| 普通株式 | 159,082 | 159,082 | 230,716 | 230,716 | 230,716 |
| A種優先株式 | 40,000 | 40,000 | - | - | - |
| B種優先株式 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 |
| C種優先株式 | 68,000 | 68,000 | 68,000 | 68,000 | 68,000 |
| 純資産額(百万円) | 13,717 | 22,188 | 23,329 | 29,695 | 37,611 |
| 総資産額(百万円) | 122,324 | 113,760 | 131,852 | 135,823 | 123,235 |
| 1株当たり純資産額(円) | 146.35 | 93.37 | 15.94 | 11.71 | 43.60 |
| 1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円) | | | | | |
| 普通株式 | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 2.00 (-) |
| A種優先株式 | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| B種優先株式 | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 4.52 (-) |
| C種優先株式 | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 5.77 (-) |
| 1株当たり当期純利益金額(は1株当たり当期純損失金額)(円) | 8.35 | 53.66 | 6.05 | 28.12 | 32.06 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | - | 20.09 | 2.93 | 15.28 | 18.78 |
| 自己資本比率(%) | 11.2 | 19.5 | 17.7 | 21.9 | 30.5 |
| 自己資本利益率(%) | - | 47.4 | 4.8 | 24.4 | 23.6 |
| 株価収益率(倍) | - | 6.49 | 48.28 | 7.65 | 8.89 |
| 配当性向(%) | - | - | - | - | 6.2 |
| 従業員数(人) | 518 | 523 | 611 | 722 | 735 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [-] | [-] | [-] | [-] | [-] |

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

- 平成16年3月10日をもって(旧)三井鉱山株式会社および三井鉱山コークス株式会社を吸収合併している(合併に伴い平成16年3月期を第1期としている。)。このため第1期の業績は、平成15年4月1日から平成16年3月9日までの当社(旧三井鉱山物流株式会社)の実績と、合併後の平成16年3月10日から平成16年3月31日までの(新)三井鉱山株式会社の実績を合計したものである。
- ：当期純損失が計上されているため記載していない。
- 第1期の従業員数は、期末退職者113人および平成16年4月1日の水環境事業の営業譲渡に伴う移籍者78人を除いて記載している。
- 第2期の従業員数は、期末退職者77人を含めて記載している。
- 第3期の従業員数は、前期末退職者77人を除外したことによる減少があったものの、サンケミカル株式会社を吸収合併したことによる増加122人および新規採用等により、第2期に比べ88人増加している。

7. 第4期の従業員数は、三井西日本埠頭株式会社を吸収合併したことによる増加59人などにより、第3期に比べ111人増加している。
8. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。
9. 第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

2【沿革】

| | |
|----------|---|
| 明治7年9月 | 三井組が神岡鉱山の一部を取得 |
| 22年1月 | 三井組が政府から三池炭鉱の払下げをうけ、三井組、三井物産、三井銀行が協力して三池炭鉱社をおき、経営にあたる。 |
| 25年6月 | 資本金200万円の三井鉱山合資会社設立、三池炭鉱、神岡鉱山その他の経営にあたる。 |
| 26年7月 | 三井鉱山合資会社を三井鉱山合名会社に改組 |
| 41年4月 | 三池港を開港 |
| 42年10月 | 三井鉱山合名会社を三井合名会社鉱山部とする。 |
| 44年12月 | 三井合名会社鉱山部が独立し、三井鉱山株式会社（以下、「旧三井鉱山」という。）設立 |
| 大正3年8月 | 旧三井鉱山：砂川炭鉱の採掘に着手 |
| 昭和13年10月 | 旧三井鉱山：芦別鉱業所設置、採掘に着手 |
| 16年2月 | 旧三井鉱山：新美唄炭鉱取得、採掘に着手 |
| 16年4月 | 旧三井鉱山：三池染料工業所、石油合成三池試験工場、目黒研究所を分離、三井化学工業株式会社設立 |
| 20年8月 | 旧三井鉱山：終戦により樺太、朝鮮等における事業および財産を失う。 |
| 25年5月 | 旧三井鉱山：企業再建整備法により神岡鉱業所ほか金属部門を分離し、神岡鉱業株式会社（現在の三井金属鉱業株式会社）設立 |
| 34年10月 | 旧三井鉱山：三池製作所を分離、株式会社三井三池製作所設立 |
| 40年3月 | 旧三井鉱山：三池港務所を分離、株式会社三井三池港務所設立 |
| 44年12月 | 輸入木材の製材を目的に、みなと木材工業株式会社（現当社）設立 |
| 45年5月 | 三井鉱山コークス工業株式会社設立 |
| 48年8月 | 旧三井鉱山：株式会社三井三池港務所を吸収合併、三池港務所設置 石炭生産部門を分離、三井石炭鉱業株式会社設立 |
| 51年5月 | 旧三井鉱山：三井セメント株式会社を吸収合併、田川事業所設置 |
| 56年4月 | 旧三井鉱山：三井鉱山コークス工業株式会社を吸収合併、北九州事業所設置 |
| 59年11月 | 三池炭鉱の石炭輸送を行う三港運送株式会社を吸収合併、商号を三港運送株式会社へ変更 |
| 平成5年1月 | 旧三井鉱山：三池港務所と九州事務所を統合、三池事業所設置 |
| 5年10月 | 旧三井鉱山：三井三池化工機株式会社を吸収合併、栃木事業所設置 |
| 9年4月 | 旧三井鉱山の港湾荷役等を請負う三池ポートサービス株式会社を吸収合併、商号を三池港物流株式会社へ変更 |
| 11年9月 | 旧三井鉱山：セメント製造・石灰石生産部門である田川事業所を分離、三井鉱山セメント株式会社へ営業譲渡 |
| 13年3月 | 旧三井鉱山：コークス製造部門である北九州事業所を分離、三井鉱山コークス株式会社へ営業譲渡 |
| 13年4月 | 商号を三井鉱山物流株式会社へ変更 |
| 16年3月 | 田川営業所廃止 旧三井鉱山および三井鉱山コークス株式会社を吸収合併、商号を三井鉱山株式会社へ変更、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 17年5月 | サンケミカル株式会社を吸収合併 |
| 18年10月 | 三井西日本埠頭株式会社を吸収合併 |

3【事業の内容】

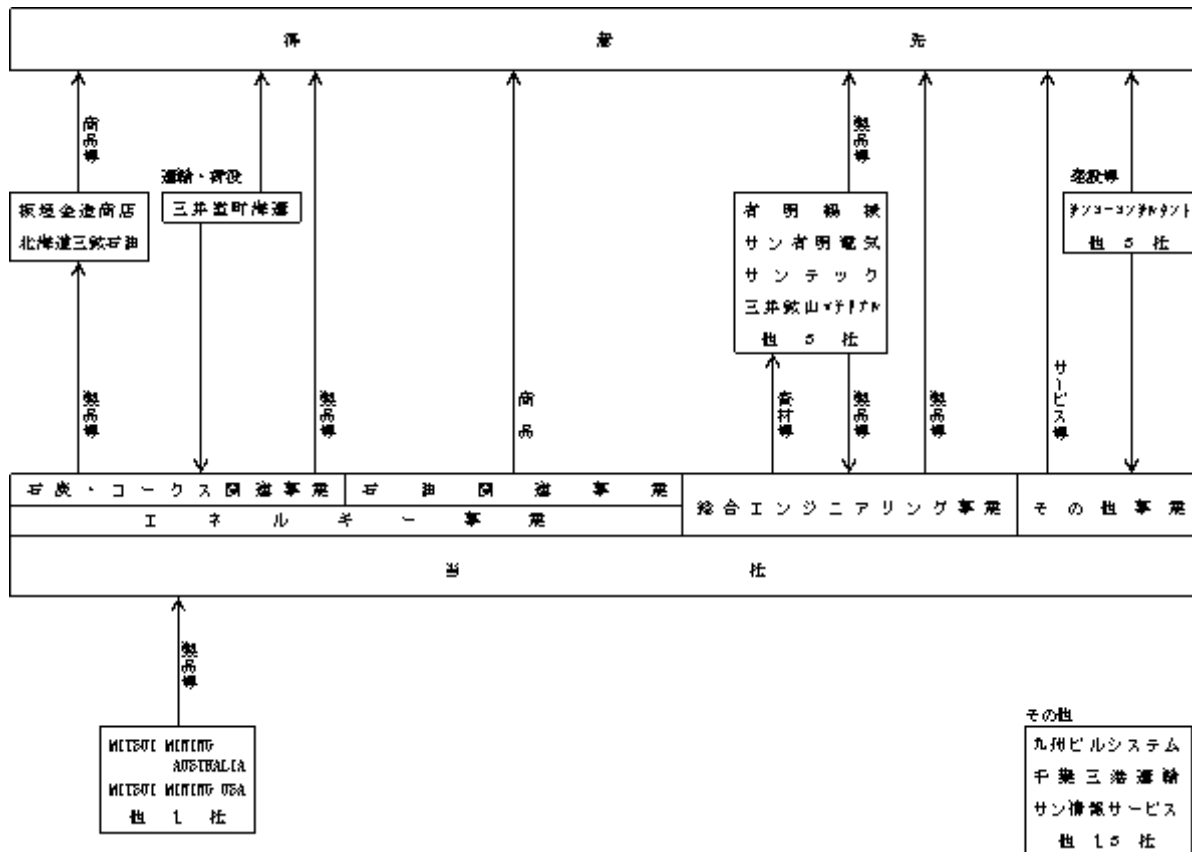
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（三井鉱山株式会社）、子会社26社および関連会社13社により構成されており、石炭の販売、コークスおよび粉粒体機器・装置の生産・製造、販売を主たる業務としている。

当社グループの主な事業の内容、当社グループ各社の当該事業における位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

- | | |
|------------------|--|
| 石炭・コークス 関連事業 | 石炭関連では、当社で、海外からの輸入炭を電力・セメント・製紙等の産業向けに販売している。 コークス関連では、当社北九州事業所で生産するコークスおよび副産物を国内外鉄鋼会社等に直接販売するとともに、連結子会社の㈱板垣金造商店などの販売会社へ販売している。 石炭・コークス関連運輸荷役関連では、当社北九州事業所で、海外からの輸入炭や当社で生産するコークスおよびその原材料の荷役・保管等を行っている。また、連結子会社の三井室町海運㈱が石炭・コークス等の海上輸送を行っている。 (会社総数7社) |
| 石油関連事業 | 当社で、東燃ゼネラル石油㈱、昭和シェル石油㈱等の石油元売や商社より仕入れた石油・LPG類を化学・海運等の需要家や販売会社に販売していたが、当連結会計年度をもって事業撤退した。 (会社総数1社) |
| 総合エンジニア リング事業 | 当社栃木工場で製造する化学装置・機器等を販売している。また、連結子会社の有明機械㈱、㈱サン有明電気およびサンテック㈱が当社の機械・電気工事等の一部を施工しているほか、建設機械・産業機械等の製造および修理を行っており、その一部を当社で仕入販売している。 また、当社で、石炭灰や汚泥等の産業廃棄物の処理、土壌汚染処理等を行っている。 そのほか、連結子会社の三井鉱山マテリアル㈱がセラミック製品の製造・加工・販売、当社で製造する炭素材の販売を行っている。 (会社総数10社) |
| その他事業 | 当社三池港物流カンパニーで、港湾荷役および貨物輸送を行っている。 また、連結子会社のサンコーコンサルタント㈱が建設工事等附帯事業を、連結子会社の㈱九州ビルシステムが、不動産の分譲、ビルに関する清掃・警備および設備管理等の総合ビルメンテナンスを行っている。 そのほか、当社で、社有地の開発・賃貸事業および仲介・分譲事業を行っており、子会社の新田川不動産㈱が不動産の仲介事業や田川地区社有地の管理を行っている。 (会社総数25社) |

(注) 各事業の会社数の算定において、当社は重複して数えている。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 割合(%) | 関係内容 |
|--------------|-------------|--------------|------------------|-----------------|---|
| 三井室町海運(株) | 東京都 江東区 | 480 | 石炭・コークス 関連事業 | 100 | 当社の商品等(石炭、コークス)の海上輸送を行っている。 役員の兼任等2名 転籍2名 |
| 三井鉱山マテリアル(株) | 東京都 江東区 | 100 | 総合エンジニア リング事業 | 100 (10.0) | 当社の製造する炭素材の販売を行っている。 役員の兼任等2名 出向2名 転籍1名 |
| 有明機械(株) | 福岡県 大牟田市 | 90 | 総合エンジニア リング事業 | 100 (20.0) | 当社の機械工事の一部を施工している。 役員の兼任等1名 出向1名 転籍3名 |
| 千葉三港運輸(株) | 千葉県 市原市 | 50 | その他事業 | 100 (10.0) | 当社の商品等の陸上輸送を行っている。 役員の兼任等2名 転籍1名 |
| (株)サン有明電気 | 福岡県 大牟田市 | 50 | 総合エンジニア リング事業 | 100 (20.2) | 当社の電気工事の一部を施工している。 役員の兼任等1名 出向2名 転籍2名 |
| (株)九州ビルシステム | 福岡県 大牟田市 | 20 | その他事業 | 100 | 当社が所有するビルの清掃・警備等の管理業務を行っている。 役員の兼任等2名 転籍1名 同社に対し資金援助を行っている。 |
| その他 11社 | | | | | |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|-------------|
| 石炭・コークス関連事業 | 423 [12] |
| 石油関連事業 | 8 [-] |
| 総合エンジニアリング事業 | 512 [74] |
| その他事業 | 679 [279] |
| 全社(共通) | 85 [-] |
| 合計 | 1,707 [365] |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ外からの出向受入社員を含め、当社グループ外への出向社員、組合専従者および休職者を含めない)であり、臨時雇用者数(アルバイト、パート等直接給与等を支払っている者)は当連結会計期間平均人員を[]外数で記載している。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 735 | 45.2 | 20.7 | 6,054,551 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外からの出向受入社員を含め、社外への出向社員、組合専従者および休職者を含めない)である。なお、臨時雇用者数(アルバイト、パート等直接給与等を支払っている者)は、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。
2. 平均年間給与は税込基準内外給与(賞与を含む)である。

(3) 労働組合の状況

当社グループには三井鉱山都市労働組合、三井鉱山コークス社員労働組合、三井鉱山三池港務所社員労働組合および三井鉱山化工機ユニオンが組織されており、三井鉱山化工機ユニオンはJAMに所属している。(平成20年3月31日現在当社組合員総数559人)

なお、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に加え個人消費も持ち直すなど、景気は総じて回復基調で推移したが、後半に入り、原油をはじめとする資源価格の高騰、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速など、景気下振れの懸念が高まった。

このような状況のもと、当社グループは、原価の低減や経費の圧縮などの経営全般にわたる合理化・効率化を推し進めるとともに、総力をあげて営業活動を展開し、主力事業であるコークス事業の一層の競争力強化を図るとともに、水道事業や石油関連事業から撤退するなど引続き事業の選択と集中に努め、また、非事業用の不動産の処分も積極的に行った。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、石油関連事業における販売量の減少や事業撤退の影響などにより、売上高は1,874億1百万円と前連結会計年度に比べ68億4千4百万円の減収となったものの、利益面では、コークス部門が旺盛な鉄鋼需要のもと堅調に推移するとともに、製造原価の低減とあいまって大幅な増益となり、営業利益は112億4千2百万円と前連結会計年度に比べ58億2千4百万円の増益、経常利益は92億3千5百万円と前連結会計年度に比べ53億1千万円の増益となった。また、固定資産売却益等の特別利益や法人税等調整額により増益となった前連結会計年度に比べると16億9千2百万円の増益にとどまるものの、82億5千4百万円の当期純利益を確保した。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

石炭・コークス関連事業

石炭部門においては、販売量は減少したものの世界的に石炭価格が上昇したことにより、また、コークス部門においては、引続き旺盛な鉄鋼需要を受けコークス製品の価格が上昇したことにより、売上高は1,095億9千3百万円（前連結会計年度比3.3%増）となった。また、利益面では、コークス製品等の価格上昇のほか製造原価の低減などにより、営業利益は134億3千万円（前連結会計年度比139.3%増）となった。

石油関連事業

長引く原油高のもと採算性重視の営業活動を展開し、売上高は440億9千9百万円（前連結会計年度比10.6%減）、営業利益は8千6百万円（前連結会計年度比30.4%減）となった。なお、石油関連事業については近年収益性が低下しており、今後も当社グループの石油関連事業を取巻く事業環境の好転は望めないとの判断のもと、当連結会計年度をもって撤退した。

総合エンジニアリング事業

環境事業からの撤退や、電子機器装置メーカーからの受注減などの影響により、売上高は175億7千9百万円（前連結会計年度比15.6%減）となり、営業利益は14億8千5百万円（前連結会計年度比39.7%減）となった。

その他事業

水道事業の譲渡の影響などにより、売上高は161億2千8百万円（前連結会計年度比10.5%減）、営業利益は6億9千9百万円（前連結会計年度比40.4%減）となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

事業の種類別セグメントの概況に記載のとおり、石油関連事業が大幅に減収となり、売上高は1,582億5千万円（前連結会計年度比3.1%減）となったものの、当社グループの主力事業である石炭・コークス関連事業が大幅増益となったことなどから、営業利益は156億1千1百万円（前連結会計年度比69.5%増）となった。

アジア

販売量減少の影響により、売上高は283億7千3百万円（前連結会計年度比6.2%減）、営業利益は4千6百万円（前連結会計年度比31.3%減）となった。なお、アジアの業績は、当連結会計年度をもって撤退した石油関連事業によるものである。

オセアニア

販売量の増加により売上高は7億7千7百万円（前連結会計年度比11.0%増）となったものの、販売価格の下落や天候要因によるコスト増などが影響し、6百万円の営業損失（前連結会計年度は6千9百万円の営業利益）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により156億6千5百万円、投資活動により16億4百万円それぞれ増加し、財務活動により172億4千5百万円減少した。この結果、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ6千8百万円減少の57億2千4百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、156億6千5百万円（前連結会計年度比28.8%増）となった。これは主に、税金等調整前当期純利益90億4千4百万円、減価償却費42億円、のれん償却額20億円、その他営業資産の減少額18億5千8百万円、未払消費税等の増加額10億3千2百万円に対し、法人税等の支払額13億3千9百万円、仕入債務の減少額11億3千9百万円があったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、16億4百万円（前連結会計年度は106億9千8百万円の使用）となった。これは主に、固定資産の売却による収入31億4千万円、投資有価証券の売却による収入12億9千1百万円、定期預金の払戻による収入12億8千4百万円に対し、固定資産の取得による支出34億2千万円、定期預金の預入による支出5億5千4百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出1億4千万円があったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、172億4千5百万円（前連結会計年度比763.1%増）となった。これは主に、借入金の減少によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメント名称 | | 生産高（百万円） | 前年同期比（％） |
|---------------|-------|----------|----------|
| 石炭・コークス関連事業 | コークス | 47,751 | 99.4 |
| | その他 | 666 | 139.7 |
| 総合エンジニアリング事業 | セラミック | 1,167 | 99.4 |
| | その他 | 1,896 | 109.1 |
| 合計 | | 51,482 | 100.1 |

- (注) 1. 金額は生産原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメント名称 | 受注高（百万円） | 前年同期比（％） | 受注残高（百万円） | 前年同期比（％） |
|---------------|----------|----------|-----------|----------|
| 総合エンジニアリング事業 | 10,161 | 101.9 | 4,010 | 107.5 |
| その他事業 | 8,360 | 106.7 | 2,518 | 106.4 |
| 合計 | 18,522 | 104.0 | 6,529 | 107.1 |

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメント名称 | 販売高（百万円） | 前年同期比（％） |
|---------------|----------|----------|
| 石炭・コークス関連事業 | 109,593 | 103.3 |
| 石油関連事業 | 44,099 | 89.4 |
| 総合エンジニアリング事業 | 17,579 | 84.4 |
| その他事業 | 16,128 | 89.5 |
| 合計 | 187,401 | 96.5 |

- (注) 1. 金額は販売価格に基づき、セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|-----------|--|-------|--|-------|
| | 金額（百万円） | 割合（％） | 金額（百万円） | 割合（％） |
| 新日本製鐵株式会社 | 23,733 | 12.2 | 29,646 | 15.8 |

3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成17年9月に策定した中期経営計画に基づき、更なる企業価値の向上を目指し、大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社、新日本製鐵株式会社および住友商事株式会社の支援を得ながら、中核事業であるコークス、石炭事業の強化、化工機事業の拡大などの事業の選択と集中を行い、また、非事業用資産の処分と有利子負債の削減による更なる財務体質の改善を取り進め、事業再生を図ってきた。

また、当社グループの主要な事業の一つであった石油関連事業については、昨今の原油価格高騰や中間卸売業者を取巻く事業環境の変化により収益力が低下しており、将来的にも事業環境の好転が見込めないと判断し、当連結会計年度をもって撤退した。

このような状況のもと、新日本製鐵株式会社および住友商事株式会社は、平成20年2月に当社B種優先株式の全部を株式会社三井住友銀行からそれぞれ2分の1ずつ取得するとともに、平成20年10月1日に発生する普通株式を対価とする取得請求権を行使する方針を表明した。これが実行されると、両社の当社に対する議決権比率はそれぞれ約21.7%に上昇し、当社は両社それぞれの持分法適用関連会社となる見込みである。

一方、当社の筆頭株主であった大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社は、同社が保有する当社普通株式について、金融商品取引法に基づく有価証券の売出しを行い、その受渡し期日である平成20年4月2日をもって当社普通株式の全部（単元未満株式を除く。）を譲渡している。

当社は、予てより中期経営計画において、平成20年3月期からの配当を目指してきたところ、当連結会計年度の業績は堅調で、中期経営計画も概ね順調に進捗しており、また、新日本製鐵株式会社および住友商事株式会社との資本・業務提携の強化などにより、配当を行う経営基盤が整ったと判断し配当を行い、加えて、当社C種優先株式の処理方針を策定するなど、当社グループの事業再生は最終段階を迎えている。

今後は、平成20年度を最終年度とする中期経営計画の達成に邁進するとともに、新日本製鐵株式会社および住友商事株式会社との提携関係を更に強化し、当社の収益および経営の安定化を実現することで、企業価値の更なる向上を図ってゆく。

石炭・コークス関連事業については、石炭部門において、石炭の需給が世界的に逼迫する中、当社グループの海外ネットワークの活用や、住友商事株式会社との連携により、インドネシア、ロシアなどでの供給ソースの多様化を図り、需要家のニーズにあった石炭の確保に注力してゆく。また、石炭の資源開発から石炭灰のリサイクルまでの機能を生かしたソリューションビジネスを強化することにより、輸入炭販売による収益の維持を図ってゆく。また、コークス部門においては、世界的な需給の逼迫や供給の寡占化に加え天候要因やフレート市況の高騰もあり、コークス用原料炭価格が高騰し、製造コストを著しく押し上げる要因となっている。このような状況下、コークス製品市況を注視し、市況を的確にフォローしながら、原料調達・製造・販売の連携強化によって、当社グループの主力事業として収益の確保に努めてゆく。

総合エンジニアリング事業については、化工機部門において、当連結会計年度に設計・製造・販売分野の一体的・効率的な事業運営体制に組織改変しており、今後は市場に対して事業部門が一体となって向き合い、長年の販売実績によるブランド力と技術力をもとに、主要販売分野であるトナー、プラズマディスプレイ、電子セラミックス分野での微粉碎機などの機器の拡販を図ってゆく。また、市場拡大が期待される塗料、インク分野への展開を推し進め、加えて韓国・中国・台湾などアジア地域での販売体制を強化してゆく。また、資源リサイクル部門において、国内における石炭灰処理、汚泥処理、汚染土壌処理のほか、石炭灰のセメント原料向け輸出などに注力し、石炭部門とタイアップしたソリューションビジネスの展開を図る。さらに、新規事業分野では、インクジェット用材料やナノコンポジット用材料として優れた性能が期待できるNSA（ナノ構造アルミナ）の特性を生かした多様な用途開発を行い、事業化の加速化を図ってゆく。

その他事業については、運輸部門において、石炭などの既存貨物に加え、三池港（福岡県大牟田市）におけるコンテナをはじめとする一般貨物の取扱数量増加に引続き注力してゆく。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりである。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載している。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1)市場環境

当社グループは、石炭・コークスというエネルギー関連素材の仕入れ・製造・販売事業を行っているが、世界的な規模での需給状況の変動により、その仕入れ・販売の価格および数量が大きく変動する可能性がある。これに加えて、コークスについては、主要な販売先である国内鉄鋼業界のコークス需要の動向が販売価格、販売数量等に影響を及ぼす可能性がある。また、コークスの製造能力は短期的な増強が困難であるため、市況の改善に応じて製造・販売数量を増やすことが困難である。さらに、当社の年間コークス製造能力約210万トンのうち、約23%（約50万トン/年）は、1Aコークス炉再稼働に合わせ、新日本製鐵株式会社と10年の長期契約を締結し、コークスの安定供給を行っている。当該契約に基づくコークス価格は市況とは連動しないフォーミュラ方式により決定されるため、市況低迷時においても一定の利益が得られる一方、価格高騰時には高騰に伴う利益は得られない。

当社グループは、石炭（一般炭およびコークス用原料炭）の仕入れをオーストラリア、中国、インドネシア等から行っているが、当該地域において、自然災害、政治または経済環境の変化、税制、規制、法律の変更等により、仕入価格の高騰や原料の供給遅延または停止が起こった場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2)為替レートの変動

当社グループは、石炭等の仕入ならびに石炭・コークスの販売等の外貨建て取引（主に米ドル建て）を行っているため、為替レートの変動による影響を受ける。為替リスクは、主に、外貨建てのコークスの販売と原料となる石炭の輸入取引により相殺されるが、相殺されない部分は当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3)金利の変動

当社グループは、有利子負債を有しているため、金利変動による影響を受ける。著しい金利変動は、借入金の金利負担として当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。なお、長期借入金の大部分については、金利上昇リスクを可能な限り回避するため、金利スワップ等のヘッジ取引を行っている。

(4)借入債務に係る財務制限条項

当社グループの借入金にかかる契約には財務制限条項が付されているものがある。当社または当社グループの経営成績や財務状況が悪化し、当該条項を満たすことができないことが判明した場合は、直ちに借入金の一括返済を求められるものではないが、貸付人等との間で今後の対応について協議を行うことになっており、その結果如何では、期限の利益を喪失するなど今後の安定・継続的な資金の調達に影響を及ぼす可能性がある。

なお、財務制限条項の内容は、次のとおりである。

純資産維持

・長期借入金

連結決算および個別決算において、本決算期の資本の部（純資産の部合計 - 繰延ヘッジ損益 - [連結]少数株主持分）の金額を平成17年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

・短期借入金

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の部（資本の部合計 + 繰延ヘッジ損益 + [連結]少数株主持分 + 新株予約権）の金額を平成18年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

利益維持

連結決算および個別決算において、本決算の営業損益を二期連続マイナスとしないこと。

キャッシュ・フロー制限

・連結決算において、本決算でのDSCRを1.1未満としないこと。（ただし、当該年度の経常損益がプラスの場合は除く。）

・連結決算において、本決算でのDSCRを二期連続1.1未満としないこと。

$$DSCR（デット・サービス・カパレッジ・レシオ） = （営業活動によるキャッシュ・フロー - 利息の支払額） \div （長期借入の返済額 + 支払利息）$$

(5)信託財産留保トリガー条項

当社グループの借入金の担保に供している信託財産（「預け金」に計上）について、その償還を留保するトリガー条項が付されている。当社または当社グループの経営成績等が悪化し、当該条項に抵触することが判明した場合は、直ちにその償還を留保されるものではないが、質権者等の中で今後の対応について協議を行うことになっており、その結果如何では、特定の営業債権の発生により信託される当該信託財産の償還は留保され、対応する借入金の返済に優先的に充当されるなど今後の安定・継続的な資金の調達に影響を及ぼす可能性がある。

なお、信託財産留保トリガー条項の内容は、次のとおりである。

義務違反

質権設定者としての義務違反が発生している場合。

利益維持

連結決算および個別決算において、本決算期の営業損益がマイナスとなった場合、

キャッシュ・フロー制限

連結決算において、本決算でのDSCRが1.1未満となった場合、

(6)固定資産の価値の下落

当社グループが保有している固定資産のうち、有形固定資産、無形固定資産等については、時価や収益性をもとに資産価値を検討しているが、今後さらに時価の下落、収益性の低下等に伴い資産価値が下落した場合は、減損を余儀なくされ、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7)法的規制

当社グループは、国内外で各種の法的規制（租税法規、環境法規、労働法規、貿易・為替法規等の事業関連法規）に服しており、万が一、法令に違反した場合には、当局から課徴金・営業停止の行政処分を受けるほか、その利害関係者から損害賠償請求等を提訴される可能性がある。

なお、上記のような様々な法令、規則等の適用を受けており、これらの法的規制が変更または強化された場合には、規制遵守のための費用が増加する可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(8)石炭・コークス関連事業への依存

当社グループの主力事業は、石炭・コークス関連事業であり、当社グループの売上高および営業利益に占める当該事業の割合が高く、当該事業への依存度が高くなっている。そのため、当該事業の業績が市場環境等により変動した場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(9)税務上の繰越欠損金の消滅

当社は、税務上の繰越欠損金を有しているため、現在は、法人税等の負担は発生していない。しかしながら、当該繰越欠損金が消滅した段階または繰越欠損金の繰越控除期間の期限である平成23年3月期の翌期以降においては、期間所得に基づく法人税等の税金が発生し、当社グループの経営成績、キャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(10)優先株式の処理

当社は、B種優先株式40,000,000株およびC種優先株式68,000,000株の優先株式を発行しており、各優先株式には普通株式を対価とする取得請求権、取得条項が付与されている。

当社は、平成20年5月30日にB種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権発生時期の早期化、C種優先株式の自己株式としての取得を内容とする優先株式の処理方針を策定し、平成20年6月27日開催の第5回定時株主総会において関連議案を承認・可決した。

B種優先株式については、新日本製鐵株式会社および住友商事株式会社がそれぞれ20,000,000株ずつ保有しており、両社は、当該B種優先株式について平成20年10月1日の普通株式を対価とする取得請求権発生（上記株主総会において早期化）以降速やかにその権利を行使する方針を公表している（当初取得価額(139円60銭)で行使された場合は、71,633,236株の普通株式が交付され、普通株式の持分が約31%希薄化される。）。

C種優先株式については、株式会社三井住友銀行が68,000,000株保有しているが、当社は、上記株主総会の承認に基づき、C種優先株式の全部につき総額229億5千万円を上限として、1年以内に自己株式として取得する方針である。

優先株式の処理方針については以上のとおりであるが、今後、優先株式の普通株式を対価とする取得請求権が行われた場合には、既発行の当社普通株式の持分希薄化が生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成16年9月10日に新日本製鐵株式会社との間で、当社北九州事業所1Aコークス炉で生産する約50万トン/年のコークスの全量を10年間にわたり同社へ供給する契約を締結している。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、総合エンジニアリング事業における化工機事業分野をはじめ、新規事業分野において、製品の高度化と新製品・新技術の開発に取り組んでいる。

化工機事業分野においては、ナノオーダーレベルの超微粉碎が可能なMSCミルの大型化や機能向上に、また、電子部品業界や触媒業界をはじめ多くの分野で導入されているSCミルの省エネルギー化に取り組んでいる。

新規事業分野においては、インクジェット用材料やナノコンポジット用材料として優れた性能が期待できるNSA（ナノ構造アルミナ）の製造パイロットプラントが当社北九州事業所内で稼働しており、NSAの特性を生かした多様な用途開発を進めている。また、電池材料として、高性能小型電池用やハイブリッド型自動車用のリチウムイオン電池炭素材の開発を進めている。

その他、セラミック事業分野においては、高強度・低熱膨張のマセライト（マシナブルセラミックス）PG4の開発が完了し、客先にて評価中である。今後、半導体ウエハの回路検査装置の部品用素材としての需要拡大が期待される。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は4億5千万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項については、提出日現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社グループが採用した重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

当社の連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り・判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因に基づき行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合がある。

(2) 経営成績および財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ58億2千4百万円増益の112億4千2百万円となった。これは主に、石炭・コークス関連事業のコークス部門において、前連結会計年度の軟調なコークス市況に比べ当連結会計年度は旺盛な鉄鋼需要を受けコークス製品の価格が上昇し、製造原価の低減とあいまって、大幅な増益となったことによるものである。

営業外損益については、前連結会計年度の14億9千3百万円の損失に対し、当連結会計年度は20億7百万円の損失となり、5億1千3百万円の悪化となった。これは主に、為替差益が減少したことや金利の上昇により支払利息が増加したことなどによるものである。この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ53億1千万円増益の92億3千5百万円となった。

特別損益については、前連結会計年度の15億4千1百万円の利益に対し、当連結会計年度は1億9千百万円の損失となり、17億3千2百万円の悪化となった。これは主に、長期環境整備引当金繰入額などを計上した前連結会計年度に比べ特別損失が減少したものの、固定資産売却益等の特別利益の減少や減損損失等の特別損失の増加があったためである。

また、法人税等は、主に法人税等調整額の増加により、前連結会計年度に比べ18億9千万円増加の7億7千5百万円となり、少数株主利益は、前連結会計年度に比べ5百万円減少の1千4百万円となった。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ16億9千2百万円増益の82億5千4百万円となった。

財政状態

当連結会計年度末の資産については、有形・無形固定資産の減価償却や事業の選択と集中に伴う投資有価証券の売却などにより固定資産が減少し、前連結会計年度末に比べ144億8千4百万円減少の1,405億3千8百万円となった。

当連結会計年度末の負債については、借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ225億6千1百万円減少の1,010億7千7百万円となった。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益が82億5千4百万円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ80億7千6百万円増加の394億6千万円となった。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ7.9ポイント好転の28.0%となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの経営成績等は、市場環境、為替レートの変動、金利の変動、固定資産の価値の下落、法的規制、石炭・コークス関連事業への依存および税務上の繰越欠損金の消滅の影響を受ける可能性がある。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成17年9月に策定した平成17年度から平成20年度を対象期間とする4ヵ年の中期経営計画に基づき、更なる企業価値の向上を目指し、中核事業（石炭・コークス、化工機）の一層の競争力強化、事業の選択と集中の加速化、非事業用資産の処分と有利子負債の削減による更なる財務体質の改善を取り進めてきた。

今後は、平成20年度を最終年度とする中期経営計画の達成に邁進するとともに、主要株主かつ主要な取引先である新日本製鐵株式会社および住友商事株式会社との提携関係をさらに強化し、当社の収益および経営の安定化を実現することで、企業価値の更なる向上を図ってゆく。

なお、当社の主要株主である新日本製鐵株式会社および住友商事株式会社は、平成20年2月に当社の発行するB種優先株式の全部を株式会社三井住友銀行からそれぞれ2分の1ずつ取得しており、平成20年10月1日に発生する普通株式を対価とする取得請求権を早期に行使する方針を表明している。この普通株式を対価とする取得請求権が行使されると、両社はそれぞれ当社の議決権の20%以上を所有することとなり、当社は両社の持分法適用関連会社となる見込みである。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により156億6千5百万円、投資活動により16億4百万円それぞれ増加し、財務活動により172億4千5百万円減少した。この結果、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ6千8百万円減少の57億2千4百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、156億6千5百万円（前連結会計年度比34億9千9百万円増）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、16億4百万円（前連結会計年度は106億9千8百万円の使用）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、172億4千5百万円（前連結会計年度比152億4千7百万円増）となった。

資金需要

当社グループの主な資金需要は、設備投資、原材料・商品等の仕入代金の支払、販売費および一般管理費の支払、借入金の返済および社債の償還ならびに法人税等の支払等である。

当社グループは、事業活動に必要な資金を、営業活動によるキャッシュ・フロー、借入金および社債の発行によって継続的に調達することが可能であると考えている。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから生み出される自己資金ならびに借入金および社債の発行により賄っている。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は121億3百万円（うち、1年以内に返済予定の長期借入金86億9千3百万円）、長期借入金の残高は492億5百万円、社債の残高は4億2千4百万円（うち、1年以内に償還予定の社債8百万円）である。また、当社および一部の連結子会社は、取引銀行23行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しており、資金の効率的運用を行っている。当連結会計年度末における当座貸越契約の極度額および貸出コミットメントの総額は259億円であり、借入実行残高は6億1千5百万円である。

また、当社グループは、資金効率を高めるため、売上債権およびたな卸資産の圧縮に努めており、有利子負債の残高を減少させ借入金依存度を引き下げ、財務体質の健全化を進めている。

当連結会計年度の債務償還年数（有利子負債÷営業キャッシュ・フロー）は4.0年であり、インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー÷利払い）は7.3である。

（注）有利子負債・・・借入金、社債およびその他の有利子負債

営業キャッシュ・フロー・・・キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フロー
利払い・・・キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、前述のとおり、平成20年度を最終年度とする中期経営計画の達成に邁進するとともに、主力事業であるコークス、石炭、化工機事業のより一層の競争力強化を図り、主要株主かつ主要な取引先である新日本製鐵株式会社および住友商事株式会社との提携関係をさらに強化し、当社の収益および経営の安定化を実現することで、企業価値の更なる向上を図ってゆく方針である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、品質、サービスおよび生産性の向上を図るため設備の増強、維持補修等を行い、当連結会計年度において26億9千4百万円の設備投資を実施した。

（石炭・コークス関連事業）

当社北九州事業所において、コークス製造設備、港湾荷役設備の増強等17億4千4百万円を実施した。

なお、その他の事業の当連結会計年度中における設備投資は、経常的な維持補修であり、特記すべき事項はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

| 事業所名 （所在地） | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数 （人） |
|-------------------------|------------------|-----------------|-----------|-----------|-------------------|-----|--------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 （面積千㎡） | その他 | 合計 | |
| 北九州事業所 （北九州市若松区） | 石炭・コークス 関連事業 | コークス製造・副産物加工設備 | 3,394 | 24,171 | 13,852 (950千㎡) | 91 | 41,509 | 274 |
| | | 港湾荷役設備 | 2,051 | 921 | 2,786 (166千㎡) | 33 | 5,792 | 57 |
| 三池港物流カンパニー （福岡県大牟田市） | その他事業 | 港湾荷役・陸上 運送設備 | 910 | 385 | 6,170 (863千㎡) | 5 | 7,473 | 157 |
| 栃木工場 （栃木県栃木市） | 総合エンジニア リング事業 | 化学機器製造設備 | 127 | 526 | 1,218 (114千㎡) | 25 | 1,897 | 68 |

（注）1．帳簿価額のその他は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めていない。

2．金額には消費税等を含めていない。

(2) 国内子会社

特記する事項はない。

(3) 在外子会社

特記する事項はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）における設備投資については、景気予測、投資効率、設備改修計画等を総合的に勘案して策定している。設備投資計画は原則的に連結子会社が個々に策定しているが、重要な設備投資については当社を中心に調整を図っている。

なお、経常的な設備の更新を除き、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、売却および除却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | | 発行可能株式総数(株) |
|------|--------|---------------|
| 普通株式 | | 1,080,000,000 |
| 優先株式 | B種優先株式 | 40,000,000 |
| | C種優先株式 | 68,000,000 |
| 計 | | 1,188,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|----------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 1 230,716,213 | 1 230,716,213 | 東京証券取引所 市場第一部 | - |
| 優先 株式 | B種優先株式 | 40,000,000 | - | 2 |
| | C種優先株式 | 68,000,000 | - | 3 |
| 計 | 338,716,213 | 338,716,213 | - | - |

(注) 1: 普通株式のうち82,644,628株は、債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ 9,999百万円)によって発行されたものである。また、普通株式のうち71,633,237株は、債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ 10,000百万円)によって発行されたA種優先株式40,000,000株が普通株式に転換したものである。

2: B種優先株式の内容

(平成20年6月27日開催の第5回定時株主総会において、B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権の行使期間を変更する定款変更を決議しており、下記の内容は、変更後の定款に基づいて記載している。)

(1)優先株主配当

優先配当の額

イ. B種優先株式につき普通株式に優先して支払われる定款第43条に基づく1株当たりの期末配当(以下「B種優先配当」という。)の額は、平成16年3月31日に終了する事業年度まで無配とする。

平成16年4月1日に開始する事業年度以降は、1株当たり、B種優先株式の払込金額相当額にそれぞれの事業年度ごとに下記ロ.に定める年率(以下「B種配当年率」という。)を乗じて算出した額を支払う。

但し、計算結果が25円を超える場合は、B種優先配当は25円とする。

ロ. B種配当年率は、平成16年4月1日以降、次回年率修正日の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

B種配当年率 = 日本円TIBOR(6か月物) + 1.00%

B種配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

・年率修正日は、平成17年4月1日以降の毎年4月1日とする。

・日本円TIBOR(6か月物)とは、平成16年4月1日又は各年率修正日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)及びその直後の10月1日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)の2時点(以下それぞれ「優先配当決定基準日」という。)において、午前11時における日本円6か月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会連合会によって公表される数値の平均値を指すものとする。

・優先配当決定基準日において日本円TIBOR(6か月物)が公表されていない場合は、同日(当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6か月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR 6か月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6か月物)に代えて用いるものとする。

優先中間配当

当社は、B種優先株式を有する株主（以下「B種優先株主」という。）及びB種優先株主の登録株式質権者（以下「B種登録質権者」という。）に対し中間配当を行わない。

非累積条項

ある事業年度においてB種優先株主及びB種登録質権者に対して支払う剰余金の配当額がB種優先配当の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

B種優先株主及びB種登録質権者に対しては、B種優先配当を超えて剰余金の配当は行わない。但し、資本金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額（減少する資本金の額の全部若しくは一部を準備金とするときは、準備金とする額を除く。）を超えない部分の剰余金の配当、準備金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額（減少する準備金の額の全部若しくは一部を資本金とするときは、資本金とする額を除く。）を超えない部分の剰余金の配当、当社がする吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社がする新設分割手続の中で行われる会社法第763条第12号口若しくは同法765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当はこの限りではない。

(2)残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、B種優先株主及びB種登録質権者に対し、普通株式を有する株主及び普通株式の登録株式質権者に先立ち、1株当たり250円を支払う。

B種優先株主及びB種登録質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

(3)議決権

B種優先株主は株主総会において議決権を有しない。

(4)金銭を対価とする取得請求権

B種優先株主及びB種登録質権者は、平成20年から平成32年までの毎年7月1日から7月31日までの期間（以下本項において「金銭を対価とする取得請求可能期間」という。）において、当社の毎年6月末日現在における会社法に規定する分配可能額が30億円を超えている場合、当該超過額の50%を限度として、B種優先株式の全部又は一部について、金銭を対価とする取得請求をすることができ、当社は、金銭を対価とする取得請求可能期間満了の日から1か月以内に定款の定めに従い、当該請求を受けたB種優先株式の取得手続を行うものとする。

前号の限度額を超えてB種優先株主、B種登録質権者、C種優先株式を有する株主（以下「C種優先株主」という。）及びC種優先株式の登録株式質権者（以下「C種登録質権者」という。）から金銭を対価とする取得請求があった場合、その順位は、B種優先株主及びB種登録質権者がC種優先株主及びC種登録質権者に優先し、かつ、金銭を対価とする取得請求可能期間経過後において実施する抽選により決定する。

当社は、B種優先株主及びB種登録質権者に対し、取得の対価として、払込金額相当額の金銭を交付するものとする。

(5)普通株式を対価とする取得請求権

行使期間

平成20年10月1日から平成32年9月30日まで

取得条件

B種優先株主は、次の条件でB種優先株式の全部又は一部について、当社の普通株式を対価とする取得を請求することができる。

本号における「時価」とは、普通株式を対価とする取得価額（以下本号において「取得価額」という。）の算定の基準となる日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除いた平均値とする。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。但し、当社の普通株式が取得価額の算定の基準となる日に先立って株式会社東京証券取引所において上場廃止された場合には、当社の普通株式の上場廃止の日先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除いた平均値とする。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）をもって、当社の時価とみなす。

イ．当初取得価額

当初取得価額は、平成16年7月1日における時価（139円60銭）とする。

ロ．取得価額の修正

取得価額は、平成22年4月1日以降平成32年4月1日までの毎年4月1日（以下それぞれ本号において「取得価額修正日」という。）における時価に修正されるものとし、取得価額は当該取得価額修正日以降翌年の取得価額修正日の前日（又は普通株式を対価とする取得請求権行使期間の終了日）までの間、当該時価に修正されるものとする。

但し、当該時価が当初取得価額の60%（以下「B種優先株式下限取得価額」という。）を下回るときは、修正後取得価額はB種優先株式下限取得価額とする。また、当該時価が当初取得価額の150%（以下「B種優先株式上限取得価額」という。）を上回るときは、修正後取得価額はB種優先株式上限取得価額とする。また、取得価額が下記八．により調整された場合には、B種優先株式上限取得価額及びB種優先株式下限取得価額についても同様の調整を行うものとする。

ハ．取得価額の調整

- a．B種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額は下記算式（以下本号において「取得価額調整式」という。）により計算される取得価額に調整される。調整後取得価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行又は処分普通株式数}}$$

取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を新たに発行し又は当会社の有する当会社の普通株式を処分する場合（但し、下記 乃至 の場合を除く。）

調整後取得価額は、払込の翌日以降、又は募集のための基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後取得価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降、これを適用する。但し、会社法に定める分配可能額から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議をする場合において、当該分配可能額の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための基準日とするときは、調整後取得価額は、当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

なお、上記但書において株式の分割のための基準日の翌日から当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日までに普通株式を対価とする取得請求をなした者に対しては、次の算出方式により、当会社の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前取得価額} - \text{調整後取得価額}) \times \text{調整前取得価額をもって普通株式を対価とする取得請求により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後取得価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

取得価額調整式に使用する時価を下回る金額をもって当会社の普通株式を対価とする取得請求権付株式又は取得条項付株式を発行する場合

調整後取得価額は、かかる株式の払込日に、又は募集のための基準日がある場合はその日に、発行又は処分される株式全てにおいて当該取得請求権の行使又は取得条項により普通株式が交付されたものとみなし、その払込の翌日以降、又は基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。但し、当該発行又は処分される株式の取得価額がその払込日又は基準日において確定しない場合、調整後取得価額は、取得価額が決定される日に、発行若しくは処分される株式の全てにおいて当該取得請求権の行使又は取得条項により普通株式が交付されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。

新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む、以下同じ。）の行使により発行される普通株式の1株当たりの払込金額相当額（会社法第236条に定める新株予約権の行使に際して出資される1株当たりの財産の価額（金銭以外の財産を出資の目的とする場合を含む）と会社法238条第1項第2号又は第3号に定める新株予約権1個と引換えに払込む金銭の額の合計額をいう、以下同じ。）が取得価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権を発行する場合

調整後取得価額は、かかる新株予約権の発行日に、又は基準日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、又は基準日の翌日以降これを適用する。但し、新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの金額がその発行日又は基準日において確定しない場合、調整後取得価額は、新株予約権の行使金額が決定される日に、発行される全ての新株予約権の行使がなされたものとみなし、当該金額決定日の翌日以降にこれを適用する。

b. 上記a.乃至に掲げる場合のほか、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する取得価額の調整を行うものとする。

合併、株式交換、株式移転、会社の分割、資本金の額の減少又は普通株式の併合その他当会社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により取得価額の調整を必要とする場合

取得価額を調整すべき事由が二以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要がある場合

c. 取得価額調整式で使用する1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日（但し、上記a.但書の場合には基準日とする。）における時価とする。

d. 取得価額調整式で使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とする。

e. 取得価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。

上記a.の取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を新たに発行し又は当会社の有する当会社の普通株式を処分する場合（但し、上記a.乃至の場合を除く。）には、当該払込金額（金銭以外の財産による払込の場合にはその適正な評価額）

上記a.の株式の分割により普通株式を発行する場合には、0円

上記a.の取得価額調整式に使用する時価を下回る金額をもって当会社の普通株式を対価とする取得請求権付株式又は取得条項付株式を発行する場合には、当該取得価額

上記a.の新株予約権の行使により発行される普通株式の1株当たりの払込金額が取得価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権を発行する場合には、当該1株当たりの払込金額

f. 取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日における当会社の発行済普通株式数（但し、当該新規発行分は含まれない。）から、基準日がない場合は、調整後取得価額を適用する日の1か月前の日における当会社の発行済普通株式数（但し、当該新規発行分は含まれない。）から、当該各日における当会社の有する当会社普通株式数を控除した数（但し、上記a.において当会社の有する当会社普通株式数にも株式の分割の効果を及ぼす場合には、かかる控除は行わないものとする。また、当会社の有する当会社の普通株式を処分する場合には、処分前の数とする。）とする。

g. 取得価額調整式により算出された調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整は行わない。但し、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

二. 取得の対価として交付する普通株式数

B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使と引換えに交付する当会社の普通株式数は、次のとおりとする。但し、次の計算式により算出された取得により交付すべき普通株式数が、B種優先株主が普通株式を対価とする取得請求のために提出したB種優先株式の数の10倍を超える場合には、B種優先株主が普通株式を対価とする取得請求のために提出したB種優先株式の数の10倍に相当する数とみなす。

普通株式を対価とする B種優先株主が普通株式を対価とする
取得請求権行使により = 取得請求のために提出したB種優先株 ÷ 取得価額
交付すべき普通株式数 式の払込金額相当額総額

交付すべき株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(6)普通株式を対価とする取得条項

普通株式を対価とする取得を請求し得べき期間中に当該取得請求のなかったB種優先株式は、同期間の末日の翌日（以下本項において「一斉取得日」という。）をもって当社が取得する。なお、当社は取得の対価として、B種優先株式1株の払込金額相当額を、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除いた平均値とする。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下本項において「一斉取得価額」という。）で除して得られる数の普通株式を交付する。但し、当社の普通株式が株式会社東京証券取引所において上場廃止された後に一斉取得日が到来した場合には、当社の普通株式の上場廃止の日先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除いた平均値とする。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）をもって、当社の一斉取得価額とみなす。

前号の平均値がB種優先株式上限取得価額を上回るときは、B種優先株式の1株の払込金額相当額を当該上限取得価額で除して得られる数の普通株式を交付する。また、B種優先株式下限取得価額を下回るときは、B種優先株式の1株の払込金額相当額を当該下限取得価額で除して得られる数の普通株式を交付する。

前2号における普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める1株に満たない端数の処理の規定に準じてこれを取扱う。

第1号及び第2号にかかわらず、同各号により算出された普通株式を対価とする取得条項により交付すべき普通株式数は、普通株式を対価とする取得を請求し得べき期間中に当該取得請求のなかったB種優先株式の数の10倍を超える場合には、普通株式を対価とする取得を請求し得べき期間中に当該取得請求のなかったB種優先株式の数の10倍に相当する数とみなす。

(7)新株予約権等

当社は、B種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。

当社は、B種優先株主には募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(8)優先順位

B種優先株式及びC種優先株式の優先配当及び残余財産分配の順位は、同順位とする。

(9)上場・非上場の別

上場の予定はない。

3：C種優先株式の内容

(1)優先株主配当

優先配当の額

イ．C種優先株式につき普通株式に優先して支払われる定款第43条に基づく1株当たりの期末配当（以下「C種優先配当」という。）の額は、平成16年3月31日に終了する事業年度まで無配とする。

平成16年4月1日に開始する事業年度以降は、1株当たり、C種優先株式の払込金額相当額にそれぞれの事業年度ごとに下記ロ．に定める年率（以下「C種配当年率」という。）を乗じて算出した額を支払う。

但し、計算結果が25円を超える場合は、C種優先配当は25円とする。

ロ．C種配当年率は、平成16年4月1日以降、次回年率修正日の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

C種配当年率 = 日本円TIBOR（6か月物） + 1.50%

C種配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

・年率修正日とは、平成17年4月1日以降の毎年4月1日とする。

・日本円TIBOR（6か月物）とは、平成16年4月1日又は各年率修正日（当日が銀行休業日の場合は直前営業日）及びその直後の10月1日（当日が銀行休業日の場合は直前営業日）の2時点（以下それぞれ「優先配当決定基準日」という。）において、午前11時における日本円6か月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会連合会によって公表される数値の平均値を指すものとする。

・優先配当決定基準日において日本円TIBOR（6か月物）が公表されていなければ、同日（当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は直前営業日）ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6か月物ロンドン・インター・バンク・オフアード・レート（ユーロ円LIBOR 6か月物(360日ベース)）として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR（6か月物）に代えて用いるものとする。

優先中間配当

当社は、C種優先株式を有する株主（以下「C種優先株主」という。）及びC種優先株主の登録株式質権者（以下「C種登録質権者」という。）に対し中間配当を行わない。

非累積条項

ある事業年度においてC種優先株主及びC種登録質権者に対して支払う剰余金の配当の額がC種優先配当の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

C種優先株主及びC種登録質権者に対しては、C種優先配当を超えて剰余金の配当は行わない。但し、資本金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額（減少する資本金の額の全部若しくは一部を準備金とするときは、準備金とする額を除く。）を超えない部分の剰余金の配当、準備金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額（減少する準備金の額の全部若しくは一部を資本金とするときは、資本金とする額を除く。）を超えない部分の剰余金の配当、当社がする吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社がする新設分割手続の中で行われる会社法第763条第12号口若しくは同法765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当はこの限りではない。

(2)残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、C種優先株主及びC種登録質権者に対し、普通株式を有する株主及び普通株式の登録株式質権者に先立ち、1株当たり250円を支払う。

C種優先株主及びC種登録質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

(3)議決権

C種優先株主は株主総会において議決権を有しない。

(4)金銭を対価とする取得請求権

C種優先株主及びC種登録質権者は、平成20年から平成35年までの毎年7月1日から7月31日までの期間（以下本項において「金銭を対価とする取得請求可能期間」という。）において、当社の毎年6月末日現在における会社法に規定する分配可能額が30億円を超えている場合、当該超過額の50%を限度として、C種優先株式の全部又は一部について、金銭を対価とする取得請求をすることができ、当社は、金銭を対価とする取得請求可能期間満了の日から1か月以内に定款の定めに従い、当該請求を受けたC種優先株式の取得手続を行うものとする。

前号の限度額を超えてB種優先株式を有する株主（以下「B種優先株主」という。）、B種優先株式の登録株式質権者（以下「B種登録質権者」という。）、C種優先株主及びC種登録質権者から金銭を対価とする取得請求があった場合、その順位は、C種優先株主及びC種登録質権者はB種優先株主及びB種登録質権者に劣後し、かつ、金銭を対価とする取得請求可能期間経過後において実施する抽選により決定する。

当社は、C種優先株主及びC種登録質権者に対し、取得の対価として、払込金額相当額の金銭を交付するものとする。

(5)普通株式を対価とする取得請求権

行使期間

平成22年4月1日から平成36年3月31日まで。

取得条件

C種優先株主は、次の条件でC種優先株式の全部又は一部について、当社の普通株式を対価とする取得を請求することができる。

本号における「時価」とは、普通株式を対価とする取得価額（以下本号において「取得価額」という。）の算定の基準となる日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除いた平均値とする。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。但し、当社の普通株式が取得価額の算定の基準となる日に先立って株式会社東京証券取引所において上場廃止された場合には、当社の普通株式の上場廃止の日先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除いた平均値とする。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）をもって、当社の時価とみなす。

イ．当初取得価額

当初取得価額は、平成16年7月1日における時価（139円60銭）とする。

ロ．取得価額の修正

取得価額は、平成23年4月1日以降平成35年4月1日までの毎年4月1日（以下それぞれ本号において「取得価額修正日」という。）における時価に修正されるものとし、取得価額は当該取得価額修正日以降翌年の取得価額修正日の前日（又は普通株式を対価とする取得請求権行使期間の終了日）までの間、当該時価に修正されるものとする。

但し、当該時価が当初取得価額の50%（以下「C種優先株式下限取得価額」という。）を下回るときは、修正後取得価額はC種優先株式下限取得価額とする。また、当該時価が当初取得価額の150%（以下「C種優先株式上限取得価額」という。）を上回るときは、修正後取得価額はC種優先株式上限取得価額とする。また、取得価額が下記八．により調整された場合には、C種優先株式上限取得価額及びC種優先株式下限取得価額についても同様の調整を行うものとする。

ハ．取得価額の調整

- a．C種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額は下記算式（以下本号において「取得価額調整式」という。）により計算される取得価額に調整される。調整後取得価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行又は処分普通株式数}}$$

取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を新たに発行し又は当会社の有する当会社の普通株式を処分する場合（但し、下記 乃至 の場合を除く。）

調整後取得価額は、払込の翌日以降、又は募集のための基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後取得価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降、これを適用する。但し、会社法に定める分配可能額から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議をする場合において、当該分配可能額の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための基準日とするときは、調整後取得価額は、当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

なお、上記但書において株式の分割のための基準日の翌日から当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日までに普通株式を対価とする取得請求をなした者に対しては、次の算出方式により、当会社の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前取得価額} - \text{調整後取得価額}) \times \text{調整前取得価額をもって普通株式を対価とする取得請求により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後取得価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

取得価額調整式に使用する時価を下回る金額をもって当会社の普通株式を対価とする取得請求権付株式又は取得条項付株式を発行する場合

調整後取得価額は、かかる株式の払込日に、又は募集のための基準日がある場合はその日に、発行又は処分される株式全てにおいて当該取得請求権の行使又は取得条項により普通株式が交付されたものとみなし、その払込の翌日以降、又は基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。但し、当該発行又は処分される株式の取得価額がその払込日又は基準日において確定しない場合、調整後取得価額は、取得価額が決定される日に、発行若しくは処分される株式の全てにおいて当該取得請求権の行使又は取得条項により普通株式が交付されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。

新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む、以下同じ。）の行使により発行される普通株式の1株当たりの払込金額相当額（会社法第236条に定める新株予約権の行使に際して出資される1株当たりの財産の価額（金銭以外の財産を出資の目的とする場合を含む）と会社法238条第1項第2号又は第3号に定める新株予約権1個と引換えに払込む金銭の額の合計額をいう、以下同じ。）が取得価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権を発行する場合

調整後取得価額は、かかる新株予約権の発行日に、又は基準日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、又は基準日の翌日以降これを適用する。但し、新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの金額がその発行日又は基準日において確定しない場合、調整後取得価額は、新株予約権の行使金額が決定される日に、発行される全ての新株予約権の行使がなされたものとみなし、当該金額決定日の翌日以降にこれを適用する。

b. 上記a.乃至に掲げる場合のほか、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する取得価額の調整を行うものとする。

合併、株式交換、株式移転、会社の分割、資本金の額の減少又は普通株式の併合その他当会社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により取得価額の調整を必要とする場合

取得価額を調整すべき事由が二以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要がある場合

c. 取得価額調整式で使用する1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日（但し、上記a.但書の場合には基準日とする。）における時価とする。

d. 取得価額調整式で使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とする。

e. 取得価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。

上記a.の取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を新たに発行し又は当会社の有する当会社の普通株式を処分する場合（但し、上記a.乃至の場合を除く。）には、当該払込金額（金銭以外の財産による払込の場合にはその適正な評価額）

上記a.の株式の分割により普通株式を発行する場合には、0円

上記a.の取得価額調整式に使用する時価を下回る金額をもって当会社の普通株式を対価とする取得請求権付株式又は取得条項付株式を発行する場合には、当該取得価額

上記a.の新株予約権の行使により発行される普通株式の1株当たりの払込金額が取得価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権を発行する場合には、当該1株当たりの払込金額

f. 取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日における当会社の発行済普通株式数（但し、当該新規発行分は含まれない。）から、基準日がない場合は、調整後取得価額を適用する日の1か月前の日における当会社の発行済普通株式数（但し、当該新規発行分は含まれない。）から、当該各日における当会社の有する当会社普通株式数を控除した数（但し、上記a.において当会社の有する当会社普通株式数にも株式の分割の効果を及ぼす場合には、かかる控除は行わないものとする。また、当会社の有する当会社の普通株式を処分する場合には、処分前の数とする。）とする。

g. 取得価額調整式により算出された調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整は行わない。但し、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

二. 取得の対価として交付する普通株式数

C種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使と引換えに交付する当会社の普通株式数は、次のとおりとする。但し、次の計算式により算出された取得により交付すべき普通株式数が、C種優先株主が普通株式を対価とする取得請求のために提出したC種優先株式の数の10倍を超える場合には、C種優先株主が普通株式を対価とする取得請求のために提出したC種優先株式の数の10倍に相当する数とみなす。

普通株式を対価とする C種優先株主が普通株式を対価とする
取得請求権行使により = 取得請求のために提出したC種優先株 式 ÷ 取得価額
交付すべき普通株式数 式の払込金額相当額総額

交付すべき株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(6)普通株式を対価とする取得条項

普通株式を対価とする取得を請求し得べき期間中に当該取得請求のなかったC種優先株式は、同期間の末日の翌日（以下本項において「一斉取得日」という。）をもって当社が取得する。なお、当社は取得の対価として、C種優先株式1株の払込金額相当額を、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除いた平均値とする。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下本項において「一斉取得価額」という。）で除して得られる数の普通株式を交付する。但し、当社の普通株式が株式会社東京証券取引所において上場廃止された後に一斉取得日が到来した場合には、当社の普通株式の上場廃止の日先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除いた平均値とする。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）をもって、当社の一斉取得価額とみなす。

前号の平均値がC種優先株式上限取得価額を上回るときは、C種優先株式の1株の払込金額相当額を当該上限取得価額で除して得られる数の普通株式を交付する。また、C種優先株式下限取得価額を下回るときは、C種優先株式の1株の払込金額相当額を当該下限取得価額で除して得られる数の普通株式を交付する。

前2号における普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める1株に満たない端数の処理の規定に準じてこれを取扱う。

第1号及び第2号にかかわらず、同各号により算出された普通株式を対価とする取得条項により交付すべき普通株式数は、普通株式を対価とする取得を請求し得べき期間中に当該取得請求のなかったC種優先株式の数の10倍を超える場合には、普通株式を対価とする取得を請求し得べき期間中に当該取得請求のなかったC種優先株式の数の10倍に相当する数とみなす。

(7)新株予約権等

当社は、C種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。

当社は、C種優先株主には募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(8)優先順位

B種優先株式及びC種優先株式の優先配当及び残余財産分配の順位は、同順位とする。

(9)上場・非上場の別

上場の予定はない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 種類 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|-----------------|--------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成16年3月10日 1 | 普通株式 | 158,727,876 | 307,082,976 | 6,600 | 7,000 | 4,592 | 6,845 |
| | A種優先株式 | 40,000,000 | | | | | |
| | B種優先株式 | 40,000,000 | | | | | |
| | C種優先株式 | 68,000,000 | | | | | |
| 平成17年12月2日 2 | 普通株式 | 71,633,237 | 338,716,213 | - | 7,000 | - | 6,845 |
| | A種優先株式 | 40,000,000 | | | | | |

(注) 1. (旧)三井鉱山株式会社および三井鉱山コークス株式会社との合併によるものである。

2. A種優先株式（普通株式転換予約権付無議決権優先株式）の転換予約権が行使され、普通株式に転換したことによるものである。

3. 平成20年6月27日開催の第5回定時株主総会において、平成20年8月1日を効力発生日として、資本準備金6,845百万円のうち5,095百万円を減少し、その他資本剰余金に振替える決議をしている。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数500株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|---------|--------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 38 | 66 | 145 | 115 | 6 | 13,054 | 13,424 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 50,474 | 8,733 | 255,668 | 74,269 | 17 | 71,324 | 460,485 | 473,713 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 10.96 | 1.90 | 55.52 | 16.13 | 0.00 | 15.49 | 100.00 | - |

(注) 1. 自己名義株式496,891株は「個人その他」の中に993単元、「単元未満株式の状況」の中に391株含まれている。
2. 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」の中に85単元含まれている。

B種優先株式

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数500株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | - | - | 2 | - | - | - | 2 | - |
| 所有株式数(単元) | - | - | - | 80,000 | - | - | - | 80,000 | - |
| 所有株式数の割合(%) | - | - | - | 100.00 | - | - | - | 100.00 | - |

C種優先株式

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数500株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|---------|----------|--------|-------|----|-------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 1 | - | - | - | - | - | 1 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 136,000 | - | - | - | - | - | 136,000 | - |
| 所有株式数の割合(%) | - | 100.00 | - | - | - | - | - | 100.00 | - |

(6) 【大株主の状況】
普通株式

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|--|--------------|--------------------------------|
| 大和証券エスエムビーシープリンシ パル・インベストメンツ株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-9-1 | 43,301,783 | 18.76 |
| 新日本製鐵株式会社 | 東京都千代田区大手町2-6-3 | 29,811,977 | 12.92 |
| 住友商事株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 29,811,977 | 12.92 |
| JPM CHASE OPPENHEIMER FU NDS INC. JASDEC A/C (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行) | CHASESIDE. BOURNEMOUTH. DORSET. BH7 7DB, U.K. (東京都千代田区丸の内2-7-1) | 10,000,000 | 4.33 |
| 株式会社神戸製鋼所 | 兵庫県神戸市中央区脇浜町2-10-26 | 9,228,500 | 3.99 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 4,703,500 | 2.03 |
| 日新製鋼株式会社 | 東京都千代田区丸の内3-4-1 | 4,614,000 | 1.99 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1-1-2 | 3,772,181 | 1.63 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 3,672,900 | 1.59 |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社) | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6-10-1) | 2,851,600 | 1.23 |
| 計 | - | 141,768,418 | 61.44 |

- (注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社4,703,500株および日本
トラスティ・サービス信託銀行株式会社3,672,900株である。
2. 大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社は、金融商品取引法に定める有価証券の
売出しを実施しており、同社が平成20年4月8日に提出した大量保有報告書の変更報告書では、平成20年4月
2日現在の同社の持株数は283株となっている。

B種優先株式

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------|-----------------|--------------|--------------------------------|
| 新日本製鐵株式会社 | 東京都千代田区大手町2-6-3 | 20,000,000 | 50.00 |
| 住友商事株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 20,000,000 | 50.00 |
| 計 | - | 40,000,000 | 100.00 |

C種優先株式

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------|-----------------|--------------|--------------------------------|
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1-1-2 | 68,000,000 | 100.00 |

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|----------|---|
| 無議決権株式 | B種優先株式 40,000,000 C種優先株式 68,000,000 | - - | 普通株式を対価とする取得請求権付無議決権優先株式 (「(1)株式の総数等発行済株式」の「内容」の記載を参照) |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 496,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 229,746,000 | 459,492 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 473,713 | - | 1単元(500株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 338,716,213 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 459,492 | - |

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式42,500株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれている。

【自己株式等】

a. 普通株式

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 三井鉱山株式会社 | 東京都江東区豊洲 3-3-3 | 496,500 | - | 496,500 | 0.21 |
| 計 | - | 496,500 | - | 496,500 | 0.21 |

b. 優先株式

該当事項はない。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 20,305 | 5,816,707 |
| 当期間における取得自己株式 | 2,382 | 699,696 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し) | 5,117 | 1,405,180 | 940 | 252,390 |
| 保有自己株式数 | 496,891 | - | 498,333 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび単元未満株式の買増請求による売渡しによる株式は含まれていない。

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当するC種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|------------|----------------|
| 株主総会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月27日~平成21年6月26日) | 68,000,000 | 22,950,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | - | - |
| 残存授権株式の総数及び価額の総額 | 68,000,000 | 22,950,000,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |

(注) 上記については、会社法第160条第1項に基づき、取得する相手方を株式会社三井住友銀行と決議している。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

(1) 配当方針

当社は、予てより中期経営計画において平成20年3月期からの配当を目指してきたが、当連結会計年度の業績は堅調で、中期経営計画も概ね順調に進捗していることなどから、当期の普通配当については、1株当たり2円とした。また、優先株式の1株当たり配当金については、各優先株式の要項に基づく所定の算式により、B種優先株式4円52銭、C種優先株式5円77銭となった。

なお、当社の利益配分に関する基本方針については、未曾有の資源高により主力事業であるコークスの事業環境が劇的に変化していることなどから、今後の当社を取巻く経営環境・業績動向を見極めながら徐々に固めていく所存である。

(2) 配当制度

当社は、定款により、毎事業年度2回（期末配当および中間配当）の配当制度を定めている。

期末配当

期末配当は、毎年3月31日を基準日として、株主総会で決議する。

中間配当

中間配当は、毎年9月30日を基準日として、取締役会で決議する。なお、B種優先株式およびC種優先株式については、中間配当を行わない。

(3) 当事業年度に係る剰余金の配当

| 決議年月日 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当金 (円) |
|------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会決議 | 普通株式 | 460 | 2.00 |
| | B種優先株式 | 180 | 4.52 |
| | C種優先株式 | 392 | 5.77 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第1期 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 最高(円) | 175 | 447 | 397 | 308 | 524 |
| 最低(円) | 146 | 116 | 240 | 182 | 196 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。なお、平成16年3月10日をもって証券取引所に上場した。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年10月 | 平成19年11月 | 平成19年12月 | 平成20年1月 | 平成20年2月 | 平成20年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 524 | 479 | 401 | 403 | 458 | 368 |
| 最低(円) | 362 | 316 | 301 | 270 | 343 | 250 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|---------|------------------|--------|-------------|--|------|---------------|
| 代表取締役社長 | 社長執行役員 | 小倉 清明 | 昭和26年6月29日 | 昭和50年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成9年6月 同社八幡製鐵所労働・購買部長 平成14年4月 同社関連会社部部长 平成16年4月 同社経営企画部部长 平成16年6月 同社機材部長 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 当社常務取締役 常務執行役員 平成19年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現) | (注)3 | 普通株式 6,500 |
| 取締役副社長 | 副社長執行役員 | 柿原 康一郎 | 昭和26年10月21日 | 昭和49年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成9年6月 同行大森支店長 平成11年1月 同行日本橋営業部日本橋営業第三部長 平成13年4月 同行本店営業第九部長 平成14年6月 同行営業審査第一部部长 平成15年12月 (旧)三井鉱山株式会社顧問 平成16年1月 同社常務取締役 常務執行役員 平成16年3月 当社常務取締役 常務執行役員 平成17年6月 当社専務取締役 専務執行役員 平成20年4月 当社取締役副社長 副社長執行役員(現) | (注)3 | 普通株式 3,000 |
| 常務取締役 | 常務執行役員 | 坂田 康二 | 昭和29年11月15日 | 昭和52年4月 三井鉱山コークス工業株式会社入社 平成12年11月 (旧)三井鉱山株式会社エネルギー事業本部北九州事業所副所長 平成12年12月 三井鉱山コークス株式会社取締役 (旧)三井鉱山株式会社エネルギー事業本部北九州事業所副所長 平成13年4月 三井鉱山コークス株式会社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年1月 (旧)三井鉱山株式会社取締役 執行役員本店技術統括部長 平成16年3月 当社取締役 執行役員本店技術統括部長 平成16年8月 当社常務取締役 常務執行役員総合エンジニアリング事業本部長 平成18年6月 当社常務取締役 常務執行役員(現) | (注)3 | 普通株式 3,000 |
| 常務取締役 | 常務執行役員 | 服部 明夫 | 昭和28年4月4日 | 昭和51年4月 住友商事株式会社入社 平成12年8月 同社炭素部長付炭素製品チームリーダー 平成14年4月 中国住友商會社金属・エネルギー部長 平成17年1月 中国住友商事グループ中国資源・エネルギー部門長 平成19年4月 住友商事株式会社資源第二本部長付 平成19年5月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 平成20年4月 当社常務取締役 常務執行役員(現) | (注)3 | 普通株式 2,000 |
| 取締役 | 常務執行役員 経営企画部長 | 鍛冶屋 和博 | 昭和30年12月24日 | 昭和54年4月 (旧)三井鉱山株式会社入社 平成13年4月 同社総務部担当副部長 平成15年9月 同社再生企画室部員 平成16年3月 当社再生企画室部員 平成16年4月 当社本店人事・総務部長 平成17年6月 当社執行役員本店人事・総務部長 平成18年4月 当社執行役員総務部長 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員総務部長 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員経営企画部長(現) | (注)3 | 普通株式 2,500 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|-------|----|-------|------------|---|------|---------------|
| 取締役 | | 降旗 亨 | 昭和26年11月7日 | 昭和50年4月 住友商事株式会社入社 平成10年7月 同社鉄鋼第一事業企画室長兼鉄鉱石部副部長 平成13年4月 同社鉄鋼第一事業企画部長 平成13年8月 同社資源本部長補佐 平成14年7月 同社石炭部長 平成17年4月 同社資源第二本部長 平成18年6月 当社取締役 平成19年4月 住友商事株式会社執行役員資源第二本部長(現) 平成19年6月 当社監査役 平成20年6月 当社取締役(現) | (注)3 | - |
| 取締役 | | 安浦 重人 | 昭和31年2月1日 | 昭和54年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成13年4月 同社営業総括部次長 平成15年4月 同社薄板事業部ブリキ営業部長 平成19年4月 同社経営企画部関連会社グループ 部長(現) 平成19年6月 当社監査役 平成20年6月 当社取締役(現) | (注)3 | - |
| 常勤監査役 | | 末田 修治 | 昭和21年11月2日 | 昭和45年4月 三井セメント株式会社入社 平成9年6月 (旧)三井鉱山株式会社管理本部本店総務部長 平成11年6月 同社工ネルギー事業本部北九州事業所長 平成13年4月 三井鉱山コークス株式会社代表取締役社長 平成13年6月 (旧)三井鉱山株式会社取締役 三井鉱山コークス株式会社代表取締役社長 平成15年6月 三井鉱山コークス株式会社代表取締役社長 平成15年9月 (旧)三井鉱山株式会社理事再生企画室長 平成16年1月 (旧)三井鉱山株式会社代表取締役専務取締役専務執行役員再生企画室長 平成16年3月 当社代表取締役専務取締役 専務執行役員再生企画室長 平成16年4月 当社代表取締役専務取締役 専務執行役員 平成17年6月 当社常勤監査役(現) | (注)4 | 普通株式 5,000 |
| 監査役 | | 宮城 覚映 | 昭和20年6月4日 | 昭和44年4月 株式会社太陽銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成9年6月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行) 取締役秘書室長 平成10年4月 同行取締役東京中央支店長 平成12年4月 株式会社三井住友銀行常務執行役員東京中央支店長 平成13年6月 株式会社三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員東京第三法人営業本部長 平成14年6月 株式会社陽栄ホールディング代表取締役社長 平成16年6月 株式会社陽栄ホールディング代表取締役社長 株式会社陽栄ハウジング(現株式会社陽栄) 代表取締役社長 平成20年6月 当社監査役(現) | (注)4 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|----|-------|------------|--|------|----------------|
| 監査役 | | 出田 孝裕 | 昭和28年6月13日 | 昭和52年4月 住友商事株式会社入社 平成12年4月 同社投資事業第一部長 平成13年4月 同社リスクアセスメント部長 平成14年4月 同社金融事業本部 投資開発部長 平成16年4月 同社理事 資源・エネルギー事業部門 資源・エネルギー総括部長(現) 平成20年6月 当社監査役(現) | (注)4 | - |
| 監査役 | | 山本 晃 | 昭和35年1月4日 | 昭和58年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成16年2月 同社エンジニアリング事業本部 建築事業部 企画調整グループリーダー 平成18年4月 同社エンジニアリング事業本部 建築・鋼構造事業部 事業企画室長 平成18年7月 新日鉄エンジニアリング株式会社建築・鋼構造事業部 事業企画室長 平成19年1月 新日本製鐵株式会社経営企画部 部長(現) 平成20年6月 当社監査役(現) | (注)4 | - |
| 計 | | | | | | 普通株式 22,000 |

- (注) 1. 取締役 降旗亨、安浦重人は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役 宮城覚映、出田孝裕、山本晃は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、意思決定の迅速化および業務執行の円滑化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は取締役の兼務を含み9名で構成されており、取締役の兼務を除く執行役員は下記のとおりである。
- | | |
|--------------|--------|
| 執行役員 九州事務所長 | 掛川 弘章 |
| 執行役員 化工機事業部長 | 堤 秀美 |
| 執行役員 北九州事業所長 | 大和田 博晃 |
| 執行役員 技術統括部長 | 吉田 祥治 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主その他のステークホルダーの期待に応え、企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの重要な目的として、経営のトップのみならず、社内全体の共通認識としており、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営の透明性の確保と公正な意思決定を図るべく、その充実と実効性を確保するため内部統制を含めた経営システムの構築に積極的に取り組んでいる。

(1)株主総会の内容

株主総会の決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第1項に定める決議は、法令又は定款に別段の定めのある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、同条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

取締役および監査役の選任の決議要件

当社の取締役および監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によることができない旨を定款で定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

・自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。なお、B種優先株式およびC種優先株式については中間配当を行わない。

・取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

(2)株主総会以外の会社の機関の内容

取締役および監査役制度

当社は、監査役設置会社である。定款に定める取締役の員数は25人以内、監査役の員数は4人以内であり、提出日現在取締役7人および監査役4人を選任している。なお、当社は、監査役の職務を補助するため、平成19年4月1日付で監査役会事務局を設置し、兼任者2人を配置している。

執行役員制度

当社は、経営の意思決定および業務執行の監督と業務執行機関を明確に分離し、会社の意思決定のスピードアップと監督機能の実効化を図るため、執行役員制度を導入し、業務執行の権限を執行役員に委譲している。なお、提出日現在における執行役員は、取締役の兼務者を含め9人である。

内部監査機関

当社は、内部監査機関として、総務部に業務監査室を設置し、専任者4人を配置している。

社外取締役の選任状況

提出日現在における社外取締役は、次の2人である。

降旗 亨氏：同氏は、住友商事株式会社の社員（執行役員）である。なお、住友商事株式会社は、当社の筆頭株主かつ主要株主であるほか、当社の石炭、コークス部門での主要な取引先である。

安浦重人氏：同氏は、新日本製鐵株式会社の社員である。なお、新日本製鐵株式会社は、当社の筆頭株主かつ主要株主であるほか、当社のコークス部門での主要な取引先である。

なお、いずれの社外取締役も当社取締役等との人的な関係はない。

また、当社は、いずれの社外取締役とも、当社定款に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に規定する金額を限度額とする責任限定契約を締結している。

社外監査役の選任状況

提出日現在における社外監査役は、次の3人である。

宮城寛映氏：同氏は、株式会社三井住友銀行の元取締役である。なお、株式会社三井住友銀行は、当社の主要取引銀行であるほか、当社のC種優先株式の全部を所有する大株主である。

出田孝裕氏：同氏は、住友商事株式会社の社員である。なお、住友商事株式会社は、当社の筆頭株主かつ主要株主であるほか、当社の石炭、コークス部門での主要な取引先である。

山本 晃氏：同氏は、新日本製鐵株式会社の社員である。なお、新日本製鐵株式会社は、当社の筆頭株主かつ主要株主であるほか、当社のコークス部門での主要な取引先である。

なお、いずれの社外監査役も当社取締役等との人的な関係はない。

また、当社は、いずれの社外監査役とも、当社定款に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に規定する金額を限度額とする責任限定契約を締結している。

監査役監査および内部監査の状況

当社の監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、毎年4月に監査役会で協議のうえ年間の監査計画を作成し、このスケジュールに従い、常勤監査役1人を中心に、取締役または本店各部、事業所、子会社等の業務および財産の状況の監査を行っている。

業務監査室は、専任スタッフ4人により、主に当社の事業部門におけるコンプライアンスおよび業務フローの適正性を中心とした業務監査を行っている。

監査役と業務監査室は、監査に関する情報・意見について随時協議を行っているほか、必要に応じて会計監査人と監査に関する協議等を行っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木啓之、平尾幸一および水野友裕の各氏であり、それぞれ新日本監査法人に所属している。なお、当社の会計監査業務に関する補助者は、公認会計士8人、会計士補等16人である。

(3)内部統制システムの整備の状況等

コンプライアンス体制の整備状況

当社は、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスに関する基本方針の策定、体制の整備および諸施策に関する審議を行っている。このほか、「コンプライアンスガイドブック」の配布、研修等の実施、内部通報制度の運用などの施策を行い、コンプライアンス意識の向上を図っている。

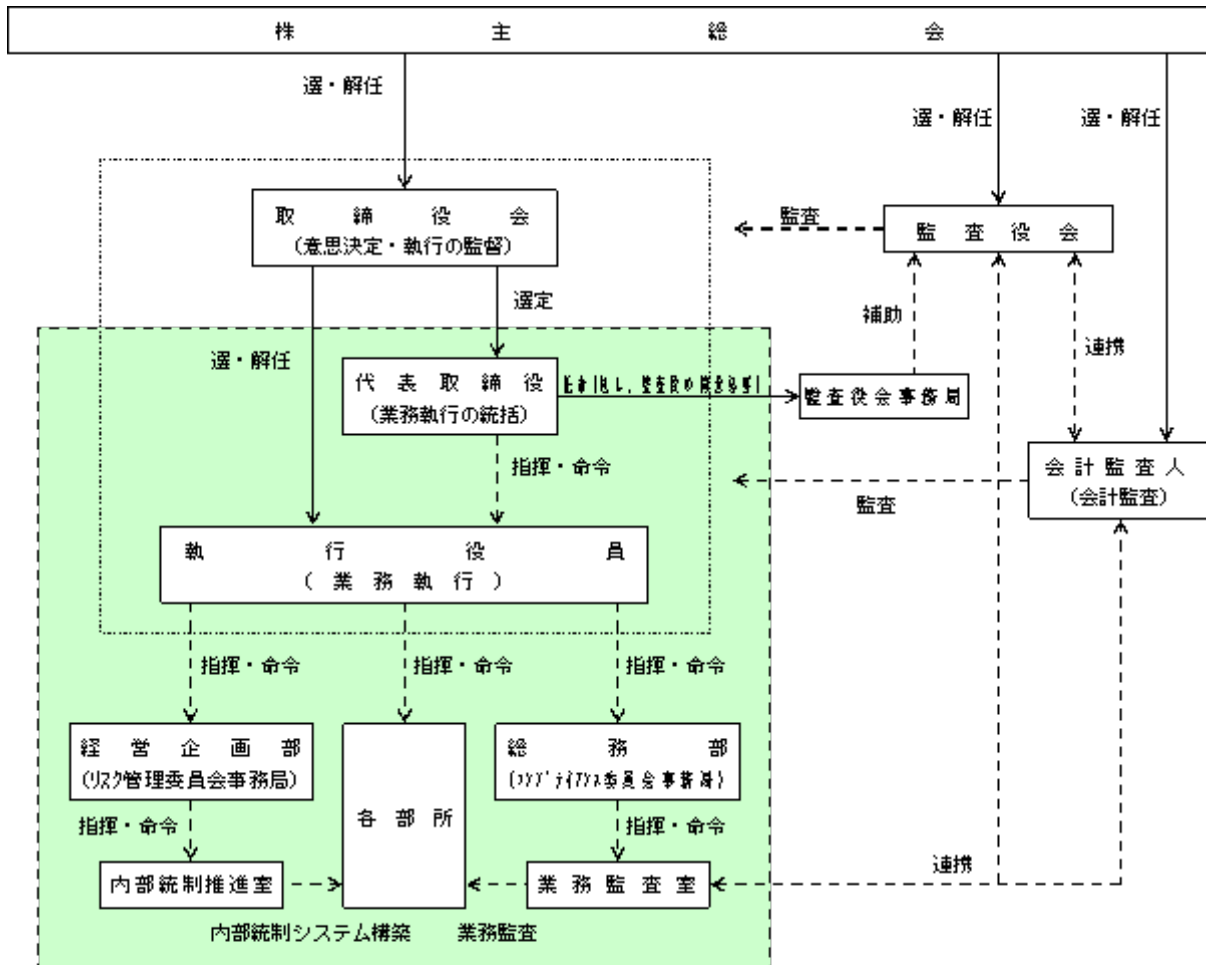
リスク管理体制の整備状況

当社は、重大事故発生時に損害・損失等を抑制するための具体策を迅速に決定・実行する組織として危機管理本部を設置するため、危機管理規則等の社内体制を整備している。

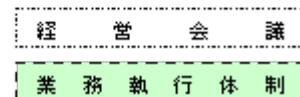
内部統制整備の組織体制

取締役会で決議した内部統制の基本方針に沿って、規則や体制の整備を行うため、経営企画部内に専任スタッフ6人からなる内部統制推進室を設置している。

(会社の機関の内容および内部統制関係図)



(凡例)



(4)役員報酬の内容

| 区分 | 支給人員(人) | 支給額(百万円) |
|-----|---------|----------|
| 取締役 | 6 | 99 |
| 監査役 | 2 | 17 |
| 計 | 8 | 117 |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。
 2. 株主総会決議による取締役の報酬限度額は、月額30百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まない。)、監査役の報酬限度額は、月額5百万円である。
 3. 当連結会計年度末現在の取締役は6人、監査役は4人であり、表中の支給人員との差は、無報酬の監査役2人によるものである。
 4. 上記のうち、社外役員に支払った当連結会計年度に係る報酬等の総額は4百万円である。
 5. 当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告42号)を適用し、当連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上している。上記の支給額には、そのうち支給人員8人にかかる当期発生額(取締役26百万円、監査役2百万円)を含んでいる。

(5)監査報酬の内容

| 監査報酬の内容 | 金額(百万円) |
|--|---------|
| 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価 | 73 |
| 上記以外の対価 | 31 |
| 計 | 104 |

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表および前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表および当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 2 | 6,931 | | 6,132 | | |
| 2 受取手形 | 7 | 1,100 | | 854 | | |
| 3 売掛金 | | 17,586 | | 16,791 | | |
| 4 たな卸資産 | 2 | 20,015 | | 18,909 | | |
| 5 繰延税金資産 | | 2,871 | | 3,783 | | |
| 6 短期貸付金 | | 66 | | 67 | | |
| 7 預け金 | 2 | 1,619 | | 790 | | |
| 8 その他 | | 3,692 | | 1,984 | | |
| 貸倒引当金 | | 372 | | 266 | | |
| 流動資産合計 | | 53,512 | 34.5 | 49,047 | 34.9 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2 | 22,766 | | 22,299 | | |
| 減価償却累計額 | | 13,290 | 9,476 | 13,493 | 8,806 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 2 | 58,615 | | 60,272 | | |
| 減価償却累計額 | | 29,283 | 29,332 | 32,140 | 28,132 | |
| (3) 土地 | 2 | | 47,697 | | 45,017 | |
| (4) 建設仮勘定 | | | 369 | | 151 | |
| (5) その他 | 2 | 1,904 | | 1,901 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,482 | 421 | 1,529 | 371 | |
| 有形固定資産合計 | | | 87,297 | | 82,478 | 58.7 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) のれん | | | 2,000 | | - | |
| (2) その他 | | | 504 | | 469 | |
| 無形固定資産合計 | | | 2,504 | | 469 | 0.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 2 | 3,333 | | 1,282 | |
| (2) 長期貸付金 | | 51,819 | | 479 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 4,833 | | 3,873 | |
| (4) 長期未収入金 | | 9,911 | | - | |
| (5) その他 | | 3,067 | | 3,136 | |
| 貸倒引当金 | | 61,256 | | 229 | |
| 投資その他の資産合計 | | 11,708 | 7.6 | 8,542 | 6.1 |
| 固定資産合計 | | 101,510 | 65.5 | 91,490 | 65.1 |
| 資産合計 | | 155,022 | 100.0 | 140,538 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | 7 | 7,155 | | 3,096 | |
| 2 買掛金 | 2 | 15,316 | | 16,522 | |
| 3 短期借入金 | 2 | 18,447 | | 12,103 | |
| 4 一年内償還の社債 | | 108 | | 8 | |
| 5 未払法人税等 | | 1,077 | | 417 | |
| 6 賞与引当金 | | 1,017 | | 1,110 | |
| 7 関係会社整理損失引当金 | | 2,513 | | 1,536 | |
| 8 環境整備引当金 | | 856 | | - | |
| 9 事業撤退損失引当金 | | 379 | | - | |
| 10 その他 | | 7,811 | | 7,759 | |
| 流動負債合計 | | 54,682 | 35.3 | 42,554 | 30.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 424 | | 416 | |
| 2 長期借入金 | 2 | 59,993 | | 49,205 | |
| 3 繰延税金負債 | | 3 | | 0 | |
| 4 退職給付引当金 | | 5,391 | | 5,490 | |
| 5 役員退職慰労引当金 | | - | | 212 | |
| 6 長期環境整備引当金 | | 2,703 | | 2,703 | |
| 7 その他 | | 440 | | 495 | |
| 固定負債合計 | | 68,956 | 44.5 | 58,523 | 41.6 |
| 負債合計 | | 123,639 | 79.8 | 101,077 | 71.9 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 7,000 | 4.5 | 7,000 | 5.0 |
| 2 資本剰余金 | | 6,846 | 4.4 | 6,846 | 4.9 |
| 3 利益剰余金 | | 17,783 | 11.5 | 26,038 | 18.5 |
| 4 自己株式 | | 82 | 0.1 | 87 | 0.1 |
| 株主資本合計 | | 31,546 | 20.3 | 39,797 | 28.3 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額 金 | | 57 | 0.0 | 17 | 0.0 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | 87 | 0.0 | 106 | 0.1 |
| 3 為替換算調整勘定 | | 252 | 0.2 | 314 | 0.2 |
| 評価・換算差額等合計 | | 283 | 0.2 | 403 | 0.3 |
| 少数株主持分 | | 120 | 0.1 | 66 | 0.1 |
| 純資産合計 | | 31,383 | 20.2 | 39,460 | 28.1 |
| 負債純資産合計 | | 155,022 | 100.0 | 140,538 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|----------------|----------|--|---------------|--|---------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | |
| 売上高 | | | 194,246 100.0 | | 187,401 100.0 |
| 売上原価 | | | | | |
| 売上原価 | | | 176,395 90.8 | | 163,805 87.4 |
| 売上総利益 | | | 17,850 9.2 | | 23,595 12.6 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 1 海上運賃 | | 1,171 | | 292 | |
| 2 積揚地諸掛 | | 1,944 | | 2,143 | |
| 3 給料賃金 | | 1,921 | | 1,993 | |
| 4 賞与引当金繰入額 | | 182 | | 249 | |
| 5 退職給付費用 | | 274 | | 327 | |
| 6 役員退職慰労引当金繰入額 | | - | | 73 | |
| 7 減価償却費 | | 165 | | 121 | |
| 8 のれん償却額 | | 2,000 | | 2,000 | |
| 9 貸倒引当金繰入額 | | 6 | | 12 | |
| 10 その他 | 5 | 4,766 | 12,431 6.4 | 5,138 | 12,352 6.6 |
| 営業利益 | | | 5,418 2.8 | | 11,242 6.0 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 92 | | 290 | |
| 2 受取配当金 | | 41 | | 57 | |
| 3 固定資産貸与料 | | 137 | | 104 | |
| 4 為替差益 | | 327 | | 103 | |
| 5 その他 | | 233 | 832 0.4 | 192 | 748 0.4 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 1,877 | | 2,147 | |
| 2 その他 | | 449 | 2,326 1.2 | 608 | 2,755 1.5 |
| 経常利益 | | | 3,924 2.0 | | 9,235 4.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | |
|---------------------|----------|---|-------|------------|---|-------|------------|
| | | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 1 | 1,923 | | | 665 | | |
| 2 関係会社貸倒引当金等 取崩益 | | 722 | | | 225 | | |
| 3 環境整備引当金取崩益 | | 525 | | | 162 | | |
| 4 貸倒引当金取崩益 | | 490 | | | 173 | | |
| 5 受取和解金 | | - | | | 700 | | |
| 6 その他 | | 822 | 4,482 | 2.3 | 331 | 2,259 | 1.2 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 関係会社貸倒引当金等繰 入額 | | - | | | 542 | | |
| 2 長期環境整備引当金繰 入額 | | 1,587 | | | - | | |
| 3 固定資産売却損 | 2 | 323 | | | 94 | | |
| 4 固定資産除却損 | 3 | 204 | | | 126 | | |
| 5 減損損失 | 4 | 431 | | | 1,026 | | |
| 6 その他 | | 393 | 2,940 | 1.5 | 660 | 2,450 | 1.3 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 5,466 | 2.8 | | 9,044 | 4.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,149 | | | 631 | | |
| 法人税等調整額 | | 2,264 | 1,115 | 0.6 | 143 | 775 | 0.4 |
| 少数株主利益 | | | 20 | 0.0 | | 14 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 6,561 | 3.4 | | 8,254 | 4.4 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 7,000 | 6,845 | 11,221 | 78 | 24,988 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 6,561 | | 6,561 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 1 | 1 |
| 自己株式の取得 | | | | 5 | 5 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | - | 0 | 6,561 | 4 | 6,557 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 7,000 | 6,846 | 17,783 | 82 | 31,546 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|---------|--------------|----------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 92 | - | 167 | 75 | 102 | 25,015 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | 6,561 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 1 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 5 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | 34 | 87 | 85 | 207 | 17 | 189 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 34 | 87 | 85 | 207 | 17 | 6,367 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 57 | 87 | 252 | 283 | 120 | 31,383 |

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 7,000 | 6,846 | 17,783 | 82 | 31,546 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 8,254 | | 8,254 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 1 |
| 自己株式の取得 | | | | 5 | 5 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | - | 0 | 8,254 | 4 | 8,250 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 7,000 | 6,846 | 26,038 | 87 | 39,797 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|------------------------|------------------|---------|--------------|----------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 57 | 87 | 252 | 283 | 120 | 31,383 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | 8,254 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|---------|--------------|----------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | 1 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 5 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | 39 | 19 | 61 | 119 | 53 | 173 |
| 連結会計年度中の変動額合計 （百万円） | 39 | 19 | 61 | 119 | 53 | 8,076 |
| 平成20年3月31日 残高 （百万円） | 17 | 106 | 314 | 403 | 66 | 39,460 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 5,466 | 9,044 |
| 減価償却費 | | 3,412 | 4,200 |
| のれん償却額 | | 2,000 | 2,000 |
| 減損損失 | | 431 | 1,026 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 3,812 | 197 |
| 賞与引当金の増減額 | | 2 | 93 |
| 関係会社整理損失引当金の増減額 | | 4,892 | 382 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 791 | 98 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | - | 212 |
| 環境整備引当金の増減額 | | 642 | 828 |
| 事業撤退損失引当金の増減額 | | 136 | 338 |
| 長期環境整備引当金の増減額 | | 2,703 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | | 134 | 348 |
| 支払利息 | | 1,877 | 2,147 |
| 固定資産除却損 | | 204 | 126 |
| 固定資産売却損益 | | 1,599 | 571 |
| 投資有価証券売却損益 | | 16 | 109 |
| 投資有価証券評価損 | | 44 | 5 |
| 売上債権の増減額 | | 937 | 593 |
| たな卸資産の増減額 | | 4,694 | 972 |
| その他営業資産の増減額 | | 2,897 | 1,858 |
| 仕入債務の増減額 | | 3,166 | 1,139 |
| 未払消費税等の増減額 | | 88 | 1,032 |
| その他営業負債の増減額 | | 2,899 | 259 |
| その他 | | 88 | 26 |
| 小計 | | 14,450 | 18,813 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 132 | 348 |
| 利息の支払額 | | 1,856 | 2,157 |
| 法人税等の支払額 | | 560 | 1,339 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 12,166 | 15,665 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 1,602 | 554 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 1,591 | 1,284 |
| 固定資産の取得による支出 | | 11,590 | 3,420 |
| 固定資産の売却による収入 | | 4,212 | 3,140 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 46 | 53 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 58 | 1,291 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 売却による支出 | | - | 140 |
| 貸付けによる支出 | | 3,204 | 52 |
| 貸付金の回収による収入 | | 101 | 186 |
| その他の投資の回収による収入 | | 196 | 43 |
| その他 | | 414 | 122 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 10,698 | 1,604 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 127,562 | 91,955 |
| 短期借入金の返済による支出 | | 126,459 | 98,423 |
| 長期借入れによる収入 | | 7,578 | 1,773 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 10,607 | 12,436 |
| 社債の償還による支出 | | 8 | 108 |
| その他 | | 64 | 5 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,998 | 17,245 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 19 | 93 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 510 | 68 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 6,303 | 5,792 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 5,792 | 5,724 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 連結子会社であった三井西日本埠頭(株)は当社が吸収合併し解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 三井石炭鉱業(株)</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 三井石炭鉱業(株)は、連結財務諸表に与える実質的な影響は軽微であることから、連結の範囲に含めないこととした。 その他の非連結子会社は、個々の会社別に見ても又合算額から見てもその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、将来においても連結企業集団に与える影響が増すとも考えられないため、連結の範囲に含めないこととした。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の会社 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 三井石炭鉱業(株)は連結の範囲から除いた理由により、また、その他の非連結子会社および(株)三井三池製作所ほか関連会社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。 これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、THE BARREL OIL PTE LTD.およびMITSUI MINING AUSTRALIA PTY LTD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っている。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 連結子会社であったTHE BARREL OIL PTE LTD.は保有株式の全部を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。 また連結子会社であった三井鉱山セメント(株)(株)サンコー建築事務所および三池火力発電(株)は清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 MITSUI MINING USA INC., MM RESOURCES PTY LTD., 新田川不動産(株)</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 MITSUI MINING USA INC.ほか非連結子会社は、個々の会社別に見ても又合算額から見てもその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、将来においても連結企業集団に与える影響が増すとも考えられないため、連結の範囲に含めないこととした。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の会社 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 非連結子会社および(株)三井三池製作所ほか関連会社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。 これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は主として定額法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用している。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却としている。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおり。</p> <p>建物及び構築物 47～50年 機械装置及び運搬具 10～13年</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は主として定額法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用している。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却としている。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおり。</p> <p>建物及び構築物 47～50年 機械装置及び運搬具 10～13年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(口)無形固定資産 鉱業権は生産高比例法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。 ただし、平成18年3月期以前に取得したのれんについては、5年均等償却としている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上し、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(8,747百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として14年)による定額法により費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> | <p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(8,645百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として14年)による定額法により費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 当社および連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(ホ)関係会社整理損失引当金 関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p> <p>(ヘ)債務保証等損失引当金 関係会社等に対する債務保証等に係る損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p> <p>(ト)環境整備引当金 当社の事業用地に係る環境整備費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における当該費用の見込額を計上している。</p> <p>(チ)事業撤退損失引当金 連結子会社の発電事業からの撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p> <p>(リ)長期環境整備引当金 当連結会計年度における三井石炭鉱業㈱の清算手続き開始に伴い、当社が同社より継承した閉山坑の環境整備費用の支出に備えるため、当該費用の見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産および負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってしている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 為替予約取引、金利キャップ取引および金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利キャップ取引および金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金利キャップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金の支払金利</p> | <p>(ホ)関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(ヘ)債務保証等損失引当金 同左</p> <p>(ト)環境整備引当金 同左</p> <p>(チ)事業撤退損失引当金 同左</p> <p>(リ)長期環境整備引当金 当社が関係会社より承継した閉山坑の環境整備費用の支出に備えるため、当該費用の見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 為替予約取引および金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象.....同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(八)ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の為替変動によるリスク回避および金利変動による金融負債の損失可能性を減殺する目的で行っている。</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動額の累計とヘッジ手段の変動額の累計を比較することにより有効性を判定している。 ただし、為替予約取引等においては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を振り当てており、その後の為替変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定としている。 特例処理の要件を満たす金利キャップ取引および金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式を採用している。 (ロ)長期請負工事の収益計上基準 工期1年を超え、かつ、原則として5億円以上の請負工事については工事進行基準を採用している。なお、一部の連結子会社は工事完成基準を採用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> | <p>(八)ヘッジ方針 同左</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動額の累計とヘッジ手段の変動額の累計を比較することにより有効性を判定している。 ただし、為替予約取引等においては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を振り当てており、その後の為替変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定としている。 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ)長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,350百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。 なお、のれんおよび負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしている。</p> | |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」として表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、営業権の償却費として販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含めていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示している。 2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は17百万円)は、重要性がなくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。 3. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金取崩益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金取崩益」は、141百万円である。 4. 前連結会計年度まで区分掲記していた「関係会社貸倒引当金等繰入額」(当連結会計年度は40百万円)は、重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業権の償却費として営業キャッシュ・フローの「減価償却費」に含めていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示している。</p> | <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していた「長期未収入金」(当連結会計年度末150百万円)は、重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「関係会社貸倒引当金等繰入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「関係会社貸倒引当金等繰入額」は、40百万円である。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|----------|-----|-------|-------|-------|-----|-------|-----|---------|-------|---------|-----------|--------|---------|----|--------|----------|-------------|-----|-------|--------|----|-----|---|--------|----------|-------|-----|------------------|--------|------------|----------|-------------|----------|---------|----------|---|----------|---------|----------|-----------------------|-------|-----------|-------|--|--------|-----|-----|-------|-------|-------|-----|-----|-----|---------|-------|---------|-----------|--------|---------|----|--------|----------|-------------|-----|------|--------|----|-----|---|--------|----------|-----|---|-------|-------|------------------|--------|------------|----------|-------------|--------|---------|----------|---|----------|---------|----------|-----------------------|-------|-----------|-------|
| <p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資その他の資産 投資有価証券(株式) 2,743百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,085</td><td style="text-align: right;">(-)</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,237</td><td style="text-align: right;">(923)</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">1,573</td><td style="text-align: right;">(-)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,305</td><td style="text-align: right;">(4,690)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19,950</td><td style="text-align: right;">(8,339)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">35,585</td><td style="text-align: right;">(29,088)</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">161</td><td style="text-align: right;">(105)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">88</td><td style="text-align: right;">(-)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">65,987</td><td style="text-align: right;">(43,148)</td></tr> </table> <p>()内は、財団を組成しているものの金額であり、内数で表示している。</p> <p>同上の債務 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年内返済分を含む)</td><td style="text-align: right;">67,783</td></tr> </table> <p>物上保証として(株)三井三池製作所の借入金460百万円の担保にも供している。</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)三井三池製作所</td><td style="text-align: right;">2,592百万円</td></tr> <tr><td>三井アルミニウム(株)</td><td style="text-align: right;">1,382百万円</td></tr> <tr><td>その他(5社)</td><td style="text-align: right;">1,247百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,222百万円</td></tr> </table> <p>4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">2,123百万円</td></tr> <tr><td>うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table> | 現金及び預金 | 1,085 | (-) | たな卸資産 | 1,237 | (923) | 預け金 | 1,573 | (-) | 建物及び構築物 | 6,305 | (4,690) | 機械装置及び運搬具 | 19,950 | (8,339) | 土地 | 35,585 | (29,088) | 有形固定資産「その他」 | 161 | (105) | 投資有価証券 | 88 | (-) | 計 | 65,987 | (43,148) | 短期借入金 | 790 | 長期借入金(1年内返済分を含む) | 67,783 | (株)三井三池製作所 | 2,592百万円 | 三井アルミニウム(株) | 1,382百万円 | その他(5社) | 1,247百万円 | 計 | 5,222百万円 | 受取手形割引高 | 2,123百万円 | うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 | 18百万円 | 受取手形裏書譲渡高 | 33百万円 | <p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資その他の資産 投資有価証券(株式) 739百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">170</td><td style="text-align: right;">(-)</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,046</td><td style="text-align: right;">(781)</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">790</td><td style="text-align: right;">(-)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,150</td><td style="text-align: right;">(4,561)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19,079</td><td style="text-align: right;">(8,601)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">34,430</td><td style="text-align: right;">(28,371)</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">147</td><td style="text-align: right;">(92)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">81</td><td style="text-align: right;">(-)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">61,896</td><td style="text-align: right;">(42,407)</td></tr> </table> <p>()内は、財団を組成しているものの金額であり、内数で表示している。</p> <p>同上の債務 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,050</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年内返済分を含む)</td><td style="text-align: right;">56,981</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)三井三池製作所</td><td style="text-align: right;">2,317百万円</td></tr> <tr><td>三井アルミニウム(株)</td><td style="text-align: right;">945百万円</td></tr> <tr><td>その他(4社)</td><td style="text-align: right;">1,066百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,329百万円</td></tr> </table> <p>4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">1,224百万円</td></tr> <tr><td>うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table> | 現金及び預金 | 170 | (-) | たな卸資産 | 1,046 | (781) | 預け金 | 790 | (-) | 建物及び構築物 | 6,150 | (4,561) | 機械装置及び運搬具 | 19,079 | (8,601) | 土地 | 34,430 | (28,371) | 有形固定資産「その他」 | 147 | (92) | 投資有価証券 | 81 | (-) | 計 | 61,896 | (42,407) | 買掛金 | 7 | 短期借入金 | 1,050 | 長期借入金(1年内返済分を含む) | 56,981 | (株)三井三池製作所 | 2,317百万円 | 三井アルミニウム(株) | 945百万円 | その他(4社) | 1,066百万円 | 計 | 4,329百万円 | 受取手形割引高 | 1,224百万円 | うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 | 53百万円 | 受取手形裏書譲渡高 | 33百万円 |
| 現金及び預金 | 1,085 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 1,237 | (923) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預け金 | 1,573 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 6,305 | (4,690) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 19,950 | (8,339) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 35,585 | (29,088) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産「その他」 | 161 | (105) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 88 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 65,987 | (43,148) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金(1年内返済分を含む) | 67,783 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)三井三池製作所 | 2,592百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三井アルミニウム(株) | 1,382百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(5社) | 1,247百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,222百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 2,123百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形裏書譲渡高 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 170 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 1,046 | (781) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預け金 | 790 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 6,150 | (4,561) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 19,079 | (8,601) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 34,430 | (28,371) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産「その他」 | 147 | (92) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 81 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 61,896 | (42,407) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金(1年内返済分を含む) | 56,981 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)三井三池製作所 | 2,317百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三井アルミニウム(株) | 945百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(4社) | 1,066百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,329百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 1,224百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 | 53百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形裏書譲渡高 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|--------|--------|-------|-----|--------|---|-----------------------|--------|--------|-----|-----|--------|
| <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社および連結子会社3社は運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行20行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>上記契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,938</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,513</td> </tr> </table> <p>6. 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち6,825百万円(貸出コミットメント契約に基づく借入実行残高)および長期借入金のうち61,239百万円(一年内返済の長期借入金を含む)には、以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>(1)純資産維持</p> <p>長期借入金</p> <p>連結決算および個別決算において、本決算期の資本の部(純資産の部合計 - 繰延ヘッジ損益 - [連結]少数株主持分)の金額を平成17年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。</p> <p>短期借入金</p> <p>連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の部(資本の部合計 + 繰延ヘッジ損益 + [連結]少数株主持分 + 新株予約権)の金額を平成18年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。</p> <p>(2)利益維持</p> <p>連結決算および個別決算において、本決算の営業損益を二期連続マイナスとしないこと。</p> <p>(3)キャッシュ・フロー制限</p> <p>連結決算において、本決算でのDSCRを1.1未満としないこと。(ただし、当該年度の経常損益がプラスの場合は除く)</p> <p>連結決算において、本決算でのDSCRを二期連続1.1未満としないこと。</p> <p>DSCR(デット・サービス・カバレッジ・レシオ) = (営業活動によるキャッシュ・フロー - 利息の支払額) ÷ (長期借入の返済額 + 支払利息)</p> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 25,938 | 借入実行残高 | 7,425 | 差引額 | 18,513 | <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社および連結子会社4社は運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行23行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>上記契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,900</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,285</td> </tr> </table> <p>6. 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち615百万円(貸出コミットメント契約に基づく借入実行残高)および長期借入金のうち51,593百万円(一年内返済の長期借入金を含む)には、以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>(1)純資産維持</p> <p>長期借入金</p> <p>連結決算および個別決算において、本決算期の資本の部(純資産の部合計 - 繰延ヘッジ損益 - [連結]少数株主持分)の金額を平成17年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。</p> <p>短期借入金</p> <p>連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の部(資本の部合計 + 繰延ヘッジ損益 + [連結]少数株主持分 + 新株予約権)の金額を平成18年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。</p> <p>(2)利益維持</p> <p>連結決算および個別決算において、本決算の営業損益を二期連続マイナスとしないこと。</p> <p>(3)キャッシュ・フロー制限</p> <p>連結決算において、本決算でのDSCRを1.1未満としないこと。(ただし、当該年度の経常損益がプラスの場合は除く)</p> <p>連結決算において、本決算でのDSCRを二期連続1.1未満としないこと。</p> <p>DSCR(デット・サービス・カバレッジ・レシオ) = (営業活動によるキャッシュ・フロー - 利息の支払額) ÷ (長期借入の返済額 + 支払利息)</p> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 25,900 | 借入実行残高 | 615 | 差引額 | 25,285 |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 25,938 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 7,425 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 18,513 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 25,900 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 615 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 25,285 | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | |
|---|-------------------------|-----|------|-----|-----------|
| <p>7. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> </table> | 受取手形 | 141 | 支払手形 | 610 | <p>7.</p> |
| 受取手形 | 141 | | | | |
| 支払手形 | 610 | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|------------------|------------------|-----------|-------------|-----------------------|----|------------|-------------|----|----|-----------|-------------|----|----|---------------|-------------|----|-----|--------|------------|----|----|--------|------------|----|----|----|--|--|-----|--|----|----|----|------------------|-----------|-------------|----|----|------------|-------------|----|----|--------|-------------|----|-----|--------|-------------|----|-----|-------|-------------|--|-----|---------------|-------------|--|----|----|--|--|-------|
| <p>1. 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりである。 (百万円)</p> <p>土地売却益 1,575 機械装置及び運搬具売却益 240</p> <p>2. 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりである。 (百万円)</p> <p>土地売却損 311</p> <p>3. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりである。 (百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具除却損 136</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失の金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境関連事業用資産</td> <td>栃木県 栃木市他</td> <td>機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業用資産</td> <td>福岡県 大牟田市</td> <td>土地</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>港湾運送事業用資産</td> <td>福岡県 大牟田市</td> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>その他のサービス事業用資産</td> <td>熊本県 荒尾市他</td> <td>土地</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>非事業用資産</td> <td>熊本県 荒尾市</td> <td>土地</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>非事業用資産</td> <td>福岡県 田川市</td> <td>土地</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>431</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失の金額 (百万円) | 環境関連事業用資産 | 栃木県 栃木市他 | 機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」 | 43 | 不動産賃貸事業用資産 | 福岡県 大牟田市 | 土地 | 75 | 港湾運送事業用資産 | 福岡県 大牟田市 | 土地 | 21 | その他のサービス事業用資産 | 熊本県 荒尾市他 | 土地 | 170 | 非事業用資産 | 熊本県 荒尾市 | 土地 | 82 | 非事業用資産 | 福岡県 田川市 | 土地 | 39 | 合計 | | | 431 | <p>1. 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりである。 (百万円)</p> <p>土地売却益 642</p> <p>2. 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりである。 (百万円)</p> <p>土地売却損 93</p> <p>3. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりである。 (百万円)</p> <p>建物及び構築物除却損 59</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失の金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>港湾運送事業用資産</td> <td>福岡県 大牟田市</td> <td>土地</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業用資産</td> <td>熊本県 荒尾市他</td> <td>土地</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>非事業用資産</td> <td>熊本県 荒尾市他</td> <td>土地</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td>非事業用資産</td> <td>福岡県 嘉麻市他</td> <td>土地</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産他</td> <td>札幌市 中央区他</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産「その他」、無形固定資産「その他」</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>その他のサービス事業用資産</td> <td>熊本県 荒尾市他</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産「その他」、無形固定資産「その他」</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>1,026</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失の金額 (百万円) | 港湾運送事業用資産 | 福岡県 大牟田市 | 土地 | 46 | 不動産賃貸事業用資産 | 熊本県 荒尾市他 | 土地 | 78 | 非事業用資産 | 熊本県 荒尾市他 | 土地 | 604 | 非事業用資産 | 福岡県 嘉麻市他 | 土地 | 143 | 賃貸資産他 | 札幌市 中央区他 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産「その他」、無形固定資産「その他」 | 110 | その他のサービス事業用資産 | 熊本県 荒尾市他 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産「その他」、無形固定資産「その他」 | 42 | 合計 | | | 1,026 |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失の金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 環境関連事業用資産 | 栃木県 栃木市他 | 機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸事業用資産 | 福岡県 大牟田市 | 土地 | 75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 港湾運送事業用資産 | 福岡県 大牟田市 | 土地 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他のサービス事業用資産 | 熊本県 荒尾市他 | 土地 | 170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非事業用資産 | 熊本県 荒尾市 | 土地 | 82 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非事業用資産 | 福岡県 田川市 | 土地 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 431 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失の金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 港湾運送事業用資産 | 福岡県 大牟田市 | 土地 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸事業用資産 | 熊本県 荒尾市他 | 土地 | 78 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非事業用資産 | 熊本県 荒尾市他 | 土地 | 604 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非事業用資産 | 福岡県 嘉麻市他 | 土地 | 143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸資産他 | 札幌市 中央区他 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産「その他」、無形固定資産「その他」 | 110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他のサービス事業用資産 | 熊本県 荒尾市他 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産「その他」、無形固定資産「その他」 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 1,026 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------|----|--------|-------------|-------|--|---------|-------|-----------|------|----|--------|-------------|------|-------------|------|
| <p>固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位として資産をグルーピングしている。また、非事業用資産については、個々の資産単位で区分している。</p> <p>環境関連事業用資産については、事業撤退することとしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は、処分見込価額に基づく正味売却価額により測定している。</p> <p>不動産賃貸事業用資産、港湾運送事業用資産、その他のサービス事業用資産および非事業用資産については、一部譲渡予定の資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額や近隣売買事例を基礎に、譲渡先との交渉等を勘案した譲渡見込価額に基づく正味売却価額により測定している。</p> <p>5．一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、357百万円である。</p> | 機械装置及び運搬具 | 27百万円 | 土地 | 387百万円 | 有形固定資産「その他」 | 16百万円 | <p>固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>962百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位として資産をグルーピングしている。また、非事業用資産については、個々の資産単位で区分している。</p> <p>港湾運送事業用資産、不動産賃貸事業用資産および非事業用資産については、一部譲渡予定の資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は、譲渡先との交渉等を勘案した譲渡見込価額に基づく正味売却価額により測定している。また、一部の資産については、不動産鑑定評価額に基づき回収可能価額を測定している。</p> <p>賃貸資産他については、賃貸借契約の終了等に伴い処分することとしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額や地価公示価格のほか、譲渡先との交渉等を勘案した譲渡見込価額に基づく正味売却価額により測定している。</p> <p>その他のサービス事業用資産については、事業撤退を進めるにあたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は、譲渡先との合意に基づく正味売却価額により測定している。</p> <p>5．一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、450百万円である。</p> | 建物及び構築物 | 48百万円 | 機械装置及び運搬具 | 7百万円 | 土地 | 962百万円 | 有形固定資産「その他」 | 1百万円 | 無形固定資産「その他」 | 5百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 387百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産「その他」 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 48百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 962百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産「その他」 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産「その他」 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 230,716 | - | - | 230,716 |
| B種優先株式 | 40,000 | - | - | 40,000 |
| C種優先株式 | 68,000 | - | - | 68,000 |
| 合計 | 338,716 | - | - | 338,716 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 463 | 27 | 8 | 481 |
| 合計 | 463 | 27 | 8 | 481 |

(注) 増加27千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少8千株は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものである。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 230,716 | - | - | 230,716 |
| B種優先株式 | 40,000 | - | - | 40,000 |
| C種優先株式 | 68,000 | - | - | 68,000 |
| 合計 | 338,716 | - | - | 338,716 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 481 | 20 | 5 | 496 |
| 合計 | 481 | 20 | 5 | 496 |

(注) 増加20千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少5千株は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|--------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 460 | 利益剰余金 | 2.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| | B種優先株式 | 180 | 利益剰余金 | 4.52 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| | C種優先株式 | 392 | 利益剰余金 | 5.77 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------|------------------|-------|-----------|-------|---|----------|-------|------------------|-----|-----------|-------|-------|--|------|-------|------|---|------|-------|------|-------|------|---|------|-------|---------|-----|-----------|-----|------------|-----|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,931</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,792</td> </tr> </table> <p>2.</p> | 現金及び預金勘定 | 6,931 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,138 | 現金及び現金同等物 | 5,792 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,132</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,724</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりTHE BARREL OIL PTE LTD.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,010</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,014</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 6,132 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 408 | 現金及び現金同等物 | 5,724 | (百万円) | | 流動資産 | 2,010 | 固定資産 | 3 | 資産合計 | 2,014 | 流動負債 | 1,653 | 固定負債 | 0 | 負債合計 | 1,654 | 株式の売却価額 | 272 | 現金及び現金同等物 | 412 | 差引：売却による支出 | 140 |
| 現金及び預金勘定 | 6,931 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,792 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 6,132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 408 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,724 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 2,010 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 2,014 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 1,653 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 1,654 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の売却価額 | 272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 412 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：売却による支出 | 140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | |
|--|----------------------|-------------------------|----------------------|--|----------------------|-------------------------|----------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相 当額 (百万円) | 減価償却累 計額相当額 (百万円) | 期末残高相 当額 (百万円) | | 取得価額相 当額 (百万円) | 減価償却累 計額相当額 (百万円) | 期末残高相 当額 (百万円) |
| 機械装置及び 運搬具 | 2,797 | 1,516 | 1,280 | 機械装置及び 運搬具 | 2,686 | 1,709 | 976 |
| その他 | 234 | 96 | 137 | その他 | 748 | 228 | 520 |
| 合計 | 3,031 | 1,613 | 1,418 | 合計 | 3,435 | 1,938 | 1,497 |
| 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定している。 | | | | 同左 | | | |
| (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) | | | | (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) | | | |
| 1年内 410 | | | | 1年内 525 | | | |
| 1年超 1,007 | | | | 1年超 972 | | | |
| 合計 1,418 | | | | 合計 1,497 | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定している。 | | | | 同左 | | | |
| (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 (百万円) | | | | (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 (百万円) | | | |
| ・支払リース料 445 | | | | ・支払リース料 552 | | | |
| ・減価償却費相当額 445 | | | | ・減価償却費相当額 552 | | | |
| (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。 | | | | (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。 | | | | (減損損失について) 同左 | | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度(平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度(平成20年3月31日) | | |
|----------------------------|-----|---------------------|-------------------------|-------------|---------------------|-------------------------|-------------|
| | | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 157 | 267 | 110 | 124 | 186 | 61 |
| | 債券 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 157 | 267 | 110 | 124 | 186 | 61 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 112 | 104 | 8 | 142 | 116 | 26 |
| | 債券 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 112 | 104 | 8 | 142 | 116 | 26 |
| 合計 | | 270 | 371 | 101 | 267 | 302 | 35 |

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式の減損処理は実施していない。

2. 減損処理の基準・・・連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している株式についてはすべて、また、連結会計年度末における時価が30%～50%下落している株式については、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っている。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|-------------------------------------|------------------|------------------|-------------------------------------|------------------|------------------|
| 売却額(百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) | 売却額(百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
| 60 | 17 | 0 | 2 | 0 | 110 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 前連結会計年度(平成19年3月31日) | 当連結会計年度(平成20年3月31日) |
|------------------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
| その他有価証券 非上場株式 | 218 | 240 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(1)取引の内容 当社および連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引、金利キャップ取引、金利スワップ取引である。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社および連結子会社は、デリバティブ取引を短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためには利用しない方針である。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社および連結子会社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を利用している。 変動金利支払の借入金の一部について、支払金利上昇を一定の範囲内に限定する目的でキャップ取引を行っている。また、一部の借入金の支払金利を固定化する目的で金利スワップ取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 (ヘッジ会計の方法) 為替予約取引、金利キャップ取引、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利キャップ取引、金利スワップ取引については、特例処理を採用している。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段.....為替予約取引 金利キャップ取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金の支払金利 (ヘッジ方針) 外貨建取引に係る将来の為替変動によるリスク回避および金利変動による金融負債の損失可能性を減殺する目的で行っている。 (ヘッジ有効性評価の方法) ヘッジ対象の変動額の累計とヘッジ手段の変動額の累計を比較することにより有効性を判定している。 ただし、特例処理の要件を満たす金利キャップ取引および金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としている。 為替予約取引等においては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を振り当てており、その後の為替変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定としている。</p> | <p>(1)取引の内容 当社および連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引、金利スワップ取引である。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 当社および連結子会社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を利用している。 変動金利支払の借入金の一部について、支払金利を固定化する目的で金利スワップ取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 (ヘッジ会計の方法) 為替予約取引、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用している。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段.....為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金の支払金利 (ヘッジ方針) 同左 (ヘッジ有効性評価の方法) ヘッジ対象の変動額の累計とヘッジ手段の変動額の累計を比較することにより有効性を判定している。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としている。 為替予約取引等においては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を振り当てており、その後の為替変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定としている。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。 金利キャップ取引および金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスクはない。 なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っている。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p> | <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。 金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスクはない。 なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）および当連結会計年度（平成20年3月31日）

当社グループ（当社および連結子会社）はヘッジ会計を適用しており、デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況については、注記の対象から除外している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を有している。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算により退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがある。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金については、14社が有しており、また、適格退職年金は5年金（共同委託契約の重複分を除く）を有し、中小企業退職金共済制度に3社加入している。

なお、連結子会社6社は退職一時金制度と年金等（適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度）のいずれかを併用し、適格退職年金制度を有する会社のうち2社は全て年金に移行している。

また、一部の国内連結子会社は、平成18年7月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行している。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(百万円) | 7,932 | 7,755 |
| (2) 年金資産(百万円) | 664 | 641 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円) | 7,267 | 7,113 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円) | 2,095 | 1,822 |
| (5) 未認識数理計算上の差異(百万円) | 158 | 124 |
| (6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円) | 377 | 324 |
| (7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(百万円) | 5,391 | 5,490 |
| (8) 前払年金費用(百万円) | - | - |
| (9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円) | 5,391 | 5,490 |

(注) 1. 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示している。

2. 当社の一部の退職金制度および一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 前連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。

| | |
|------------|---------|
| 退職給付債務の減少 | 249 百万円 |
| 年金資産の移換額 | 231 " |
| 退職給付引当金の減少 | 17 " |

また、確定拠出年金制度への資産移換は、前連結会計年度において完了している。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| (1) 勤務費用(百万円) | 498 | 438 |
| (2) 利息費用(百万円) | 107 | 111 |
| (3) 期待運用収益(減算)(百万円) | 24 | 17 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円) | 20 | 273 |
| (5) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円) | 322 | 25 |
| (6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円) | 53 | 53 |
| (7) 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)(百万円) | 872 | 778 |
| (8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円) | 17 | - |
| (9) その他(百万円) | 1 | 11 |
| 計 | 855 | 767 |

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度の「(9)その他」は、中小企業退職金共済制度に対する掛金の支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|--------------------|---|-------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (2) 割引率(%) | 2.4 | 2.4 |
| (3) 期待運用収益率(%) | 0.02 | 0.02 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 主として14年 | 同左 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 主として13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。) | 同左 |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | 同左 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-------|-------|-----|---------|-------|-----------------|-------|-------------|-------|--------------------|--------|----------------------|-------|----------|--------|-------------------|--------|---|--------|-----------|------|-----|--------|------|-----------------|----------|--------------------|-----------|----------------------|---------------|-------|---------------|-------------------|------------|---|---------------|---|---|---------|-------|-------|-----|---------|-------|------|-------|-------------|-------|-------|--------|-----|-------|----------|--------|--------|--------|----------|-------|-----------|----|-----|-----|----------|-----|-----------|-------|---------------|-------|---------------|-------|------------|---|---------------|---|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,028</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">611</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,747</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,996</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">1,739</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,507</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,071</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,702</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31,036</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,666</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">808</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,702</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,871</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,833</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 2,028 | 貸倒引当金 | 611 | 固定資産評価損 | 3,747 | 減損損失 | 1,996 | 連結会社間内部利益消去 | 1,739 | 繰越欠損金 | 23,507 | その他 | 6,071 | 繰延税金資産小計 | 39,702 | 評価性引当額 | 31,036 | 繰延税金資産合計 | 8,666 | 固定資産圧縮積立金 | 82 | のれん | 808 | その他 | 73 | 繰延税金負債合計 | 964 | 繰延税金資産の純額 | 7,702 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 2,871 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 4,833 | 流動負債 - その他 | 0 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 3 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,233</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,889</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,562</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">1,750</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,685</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,274</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,588</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,783</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,804</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,657</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,783</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,873</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 2,233 | 貸倒引当金 | 192 | 固定資産評価損 | 1,889 | 減損損失 | 1,562 | 連結会社間内部利益消去 | 1,750 | 繰越欠損金 | 15,685 | その他 | 4,274 | 繰延税金資産小計 | 27,588 | 評価性引当額 | 19,783 | 繰延税金資産合計 | 7,804 | 固定資産圧縮積立金 | 40 | その他 | 106 | 繰延税金負債合計 | 147 | 繰延税金資産の純額 | 7,657 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 3,783 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 3,873 | 流動負債 - その他 | 0 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 0 |
| 退職給付引当金 | 2,028 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 611 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価損 | 3,747 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,996 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結会社間内部利益消去 | 1,739 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 23,507 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,071 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 39,702 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 31,036 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 8,666 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 82 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 808 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 964 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 7,702 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 2,871 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 4,833 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 2,233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価損 | 1,889 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,562 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結会社間内部利益消去 | 1,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 15,685 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,274 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 27,588 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 19,783 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 7,804 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 7,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 3,783 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 3,873 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81.5</td></tr> <tr><td>連結子会社に対する個別引当調整</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20.4</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4 | (調整) | | 評価性引当額 | 81.5 | 連結子会社に対する個別引当調整 | 10.0 | 抱合せ株式消滅差益 | 8.6 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.6 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.0 | その他 | 1.5 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 20.4 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55.7</td></tr> <tr><td>連結子会社に対する個別引当調整</td><td style="text-align: right;">21.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8.6</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4 | (調整) | | 評価性引当額 | 55.7 | 連結子会社に対する個別引当調整 | 21.8 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1 | その他 | 1.9 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 8.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 81.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社に対する個別引当調整 | 10.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 抱合せ株式消滅差益 | 8.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 20.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 55.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社に対する個別引当調整 | 21.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 8.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| | 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | | | | |
|-----------------------|---------------------------------|-----------------|-----------------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| | 石炭・コークス関連事業 (百万円) | 石油関連事業 (百万円) | 総合エンジニアリング事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 106,051 | 49,327 | 20,838 | 18,028 | 194,246 | - | 194,246 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 117 | 1,139 | 1,114 | 426 | 2,797 | (2,797) | - |
| 計 | 106,169 | 50,466 | 21,953 | 18,455 | 197,043 | (2,797) | 194,246 |
| 営業費用 | 100,557 | 50,341 | 19,488 | 17,280 | 187,668 | 1,158 | 188,827 |
| 営業利益 | 5,611 | 124 | 2,464 | 1,174 | 9,375 | (3,956) | 5,418 |
| ・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 75,461 | 4,742 | 14,205 | 27,130 | 121,539 | 33,483 | 155,022 |
| 減価償却費 | 2,312 | 2 | 568 | 392 | 3,276 | 2,135 | 5,412 |
| 減損損失 | - | - | 43 | 266 | 310 | 121 | 431 |
| 資本的支出 | 9,475 | 1 | 645 | 536 | 10,658 | 33 | 10,692 |

(注) 1. 事業区分は事業本部制による事業運営体制を基礎とした取扱製商品の類似性等に基づく区分である。

2. 各事業の主な製品等

- (1)石炭・コークス関連事業.....石炭、コークス、石炭・コークス関連運輸荷役
- (2)石油関連事業.....石油
- (3)総合エンジニアリング事業.....化学装置・機器、一般産業用機器、プラント、セラミック、資源リサイクル
- (4)その他事業.....運輸荷役、建設工事等附帯事業、不動産販売・賃貸、ビルに関する清掃・警備・設備管理、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社の一般管理費であり、金額は3,927百万円である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金および有価証券)、短期・長期貸付金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であり、金額は43,569百万円である。

5. 減価償却費には、のれん償却額および長期前払費用の償却費が含まれている。

6. 資本的支出には、長期前払費用が含まれている。

7. 事業区分の方法の変更

従来から、事業区分については、当社の社内管理単位組織である事業本部に基づき決定しているが、当連結会計年度に入り、経営の更なる効率化を図るため各営業部門のシナジー効果などを再検証し、事業本部の見直しを実施した。これに伴い、当連結会計年度より、見直し後の事業本部を基礎に取扱製商品の類似性等を勘案し、事業の種類別セグメント情報における事業区分を石炭・コークス関連、石油関連、総合エンジニアリングおよびその他事業に変更している。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分したものを、以下に記載している。

(事業区分の変更後)

| | 前々連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | | | | | |
|-----------------------|----------------------------------|-----------------|-----------------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| | 石炭・コークス関連事業 (百万円) | 石油関連事業 (百万円) | 総合エンジニアリング事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 87,764 | 50,120 | 16,795 | 24,775 | 179,457 | - | 179,457 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 151 | 911 | 2,486 | 1,255 | 4,805 | (4,805) | - |
| 計 | 87,916 | 51,032 | 19,281 | 26,031 | 184,262 | (4,805) | 179,457 |
| 営業費用 | 73,073 | 50,923 | 17,671 | 24,892 | 166,560 | (787) | 165,772 |
| 営業利益 | 14,843 | 109 | 1,609 | 1,139 | 17,702 | (4,017) | 13,684 |
| ・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 70,542 | 4,087 | 14,206 | 28,029 | 116,865 | 36,060 | 152,925 |
| 減価償却費 | 1,054 | 3 | 480 | 377 | 1,916 | 2,109 | 4,025 |
| 減損損失 | 69 | - | - | 3,364 | 3,434 | 2,930 | 6,364 |
| 資本的支出 | 9,987 | 0 | 821 | 289 | 11,099 | (186) | 10,913 |

| | 当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | | | |
|-----------------------|---------------------------------|-----------------|-----------------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| | 石炭・コークス関連事業 (百万円) | 石油関連事業 (百万円) | 総合エンジニアリング事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 109,593 | 44,099 | 17,579 | 16,128 | 187,401 | - | 187,401 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 95 | 1,226 | 1,041 | 376 | 2,739 | (2,739) | - |
| 計 | 109,688 | 45,325 | 18,621 | 16,504 | 190,140 | (2,739) | 187,401 |
| 営業費用 | 96,258 | 45,238 | 17,135 | 15,805 | 174,438 | 1,719 | 176,158 |
| 営業利益 | 13,430 | 86 | 1,485 | 699 | 15,701 | (4,458) | 11,242 |
| ・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 73,917 | 1,636 | 13,096 | 26,107 | 114,758 | 25,780 | 140,538 |
| 減価償却費 | 3,141 | 5 | 524 | 436 | 4,107 | 2,092 | 6,200 |
| 減損損失 | - | 1 | - | 167 | 168 | 857 | 1,026 |
| 資本的支出 | 1,867 | - | 376 | 235 | 2,479 | 215 | 2,694 |

(注) 1. 事業区分は事業運営体制を基礎とした取扱製商品の類似性等に基づく区分である。

2. 各事業の主な製品等

(1)石炭・コークス関連事業.....石炭、コークス、石炭・コークス関連運輸荷役

(2)石油関連事業.....石油

(3)総合エンジニアリング事業.....化学装置・機器、一般産業用機器、プラント、セラミック、資源リサイクル

(4)その他事業.....運輸荷役、建設工事等附帯事業、不動産販売・賃貸、ビルに関する清掃・警備・設備管理、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社の一般管理費であり、金額は4,409百万円である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金および有価証券)、短期・長期貸付金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であり、金額は31,226百万円である。

5. 減価償却費には、のれん償却額および長期前払費用の償却費が含まれている。

6. 資本的支出には、長期前払費用が含まれている。

7. 当連結会計年度をもって、石油関連事業より撤退している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | オセアニア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 163,286 | 30,258 | 700 | 194,246 | - | 194,246 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,776 | 4,827 | - | 10,604 | (10,604) | - |
| 計 | 169,063 | 35,086 | 700 | 204,850 | (10,604) | 194,246 |
| 営業費用 | 159,855 | 35,018 | 631 | 195,505 | (6,677) | 188,827 |
| 営業利益 | 9,207 | 68 | 69 | 9,345 | (3,926) | 5,418 |
| ・資産 | 136,186 | 2,574 | 811 | 139,571 | 15,451 | 155,022 |

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的な近接度によっている。

2. 日本以外の地域に属する主な国または地域

アジア.....シンガポール

オセアニア.....オーストラリア

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | オセアニア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 158,250 | 28,373 | 777 | 187,401 | - | 187,401 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,886 | 3,943 | - | 6,830 | (6,830) | - |
| 計 | 161,136 | 32,317 | 777 | 194,231 | (6,830) | 187,401 |
| 営業費用 | 145,524 | 32,270 | 783 | 178,578 | (2,420) | 176,158 |
| 営業利益 | 15,611 | 46 | (6) | 15,652 | (4,409) | 11,242 |
| ・資産 | 127,317 | - | 914 | 128,231 | 12,306 | 140,538 |

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的な近接度によっている。

2. 日本以外の地域に属する主な国または地域

アジア.....シンガポール

オセアニア.....オーストラリア

3. アジアの連結子会社は、当連結会計年度中に株式を売却したことにより、連結の範囲から除外されている。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 北米 | アジア | 欧州 | その他 | 計 |
|-----------------------|-------|--------|-------|-------|---------|
| ・海外売上高（百万円） | 7,333 | 32,231 | 4,069 | 4,437 | 48,072 |
| ・連結売上高（百万円） | | | | | 194,246 |
| ・連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 3.7 | 16.6 | 2.1 | 2.3 | 24.7 |

（注）1．国または地域の区分は、地理的な近接度によっている。

2．日本以外の地域に属する主な国または地域

北米.....米国

アジア.....シンガポール、韓国、インド、台湾、タイ、中国、マレーシア、インドネシア

欧州.....イタリア、ドイツ、英国、フランス、デンマーク、ギリシャ、モナコ、オランダ、スイス

その他.....ブラジル、オーストラリア

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

| | 北米 | アジア | 欧州 | その他 | 計 |
|-----------------------|-------|--------|-------|-----|---------|
| ・海外売上高（百万円） | 4,380 | 35,390 | 3,165 | 740 | 43,676 |
| ・連結売上高（百万円） | | | | | 187,401 |
| ・連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 2.3 | 18.9 | 1.7 | 0.4 | 23.3 |

（注）1．国または地域の区分は、地理的な近接度によっている。

2．日本以外の地域に属する主な国または地域

北米.....米国

アジア.....シンガポール、韓国、インド、台湾、タイ、中国、マレーシア、インドネシア

欧州.....イタリア、ドイツ、英国、フランス、デンマーク、ギリシャ、モナコ、オランダ、スイス

その他.....ブラジル、オーストラリア

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--------|----------|---------|-------------------|---------------|--------------------|-----------------------|------------|----------|---------------|-----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 法人主要株主 | 新日本製鐵(株) | 東京都千代田区 | 419,524 | 製鉄事業 | (被所有) 直接12.9% | 兼任等 1名 転籍 1名 | 製品等の販売 | 当社製品等の販売 | 23,321 | 売掛金 | 995 |

(注) 1. : 消費税等を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品等の販売については、市場価格等を勘案し、交渉のうえ価格を決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はない。

(3) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|------------|--------|-------------------|---------------|--------------------|-----------------------|------------|-------|---------------|-----------------|-----------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 子会社 | 三井石炭鉱業(株) | 東京都江東区 | 2,500 | 石炭鉱業 | (所有) 直接100% | 兼任等 3名 | 資金援助 | 資金の貸付 | 3,202 | 長期貸付金 長期未収入金 | 51,260 9,758 |
| 関連会社 | (株)三井三池製作所 | 東京都中央区 | 1,000 | 各種機械製造販売 | (所有) 直接35.0% | 兼任等 1名 転籍 1名 | 債務保証 | 保証債務 | 2,592 | - | - |
| 関連会社 | (株)宗像商会 | 大阪市西区 | 33 | 建設資材等仕入販売 | - | なし | - | 債権放棄 | 3,394 | - | - |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

三井石炭鉱業(株)への貸付金については、現在利息を免除している。なお、平成18年3月20日に、(株)産業再生機構より同社の三井石炭鉱業(株)に対する貸付債権を時価で買取っており、このため、三井石炭鉱業(株)に対する当社の貸付債権の帳簿価額は、実債権額に比べ、58,572百万円少なく計上されている。また、同社は平成18年12月15日に解散決議し、現在清算中である。

(株)三井三池製作所に対する債務保証は、運転資金として中央三井信託銀行(株)等からの融資に対して保証したものである。

(株)宗像商会に対する債権放棄は、平成18年6月の同社清算に伴い、長期未収入金について行ったものである。なお、債権放棄による損失は、前連結会計年度までに処理済みである。

(4) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-------------------------|----------------|---------|-------------------|---------------|--------------------|------------|------------|-------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 法人主要株主が議決権の過半数を所有している会社 | 新日鉄エンジニアリング(株) | 東京都千代田区 | 15,000 | エンジニアリング事業 | - | なし | - | 設備の購入 | 4,500 | - | - |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

設備の購入については、他社からも見積りを入し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定している。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--------|----------|---------|-------------------|---------------|--------------------|-----------------------|------------|----------|---------------|-----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 法人主要株主 | 新日本製鐵(株) | 東京都千代田区 | 419,524 | 製鉄事業 | (被所有) 直接12.9% | 兼任等 1名 転籍 1名 | 製品等の販売 | 当社製品等の販売 | 29,323 | 売掛金 | 2,562 |

(注) 1. : 消費税等を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品等の販売については、市場価格等を勘案し、交渉のうえ価格を決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はない。

(3) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|-------------|--------|-------------------|---------------|------------------------|-----------------------|------------|-----------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 子会社 | (株)エム・シー・エム | 東京都江東区 | 2,500 | 石炭鉱業 | - | - | - | - | - | - | - |
| 関連会社 | (株)三井三池製作所 | 東京都中央区 | 1,000 | 各種機械製造販売 | (所有) 直接35.0% | 兼任等 1名 転籍 1名 | 債務保証 | 保証債務 | 2,317 | - | - |

(注) 1. (株)エム・シー・エム(旧商号三井石炭鉱業(株))は、平成20年3月に破産手続きを終結している。これに伴い、同社に対する長期貸付金51,176百万円および長期未収入金9,758百万円について貸倒処理を行っている。なお、貸倒れによる損失負担については、前連結会計年度までに全額引当済である。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(株)三井三池製作所に対する債務保証は、運転資金として中央三井信託銀行(株)等からの融資に対して保証したものである。

(4) 兄弟会社等

該当事項はない。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり純資産額 | 18.52円 | 1株当たり純資産額 | 51.34円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 28.50円 | 1株当たり当期純利益金額 | 33.36円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 15.49円 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 19.49円 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 31,383 | 39,460 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 27,120 | 27,639 |
| (うち、普通株式を対価とする取得請求権付B種 優先株式払込金額) | (10,000) | (10,000) |
| (うち、普通株式を対価とする取得請求権付C種優 先株式払込金額) | (17,000) | (17,000) |
| (うち、B種優先配当の額) | (-) | (180) |
| (うち、C種優先配当の額) | (-) | (392) |
| (うち、少数株主持分) | (120) | (66) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 4,263 | 11,820 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数 (株) | 230,234,510 | 230,219,322 |

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 (百万円) | 6,561 | 8,254 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | 573 |
| (うち、B種優先配当の額) | (-) | (180) |
| (うち、C種優先配当の額) | (-) | (392) |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 6,561 | 7,681 |
| 期中平均株式数 (株) | 230,244,739 | 230,226,099 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 (百万円) | - | 573 |
| (うち、B種優先配当の額) | (-) | (180) |
| (うち、C種優先配当の額) | (-) | (392) |
| 普通株式増加数 (株) | 193,409,741 | 193,409,740 |
| (うち、普通株式を対価とする取得請求権付B 種優先株式) | (71,633,237) | (71,633,236) |
| (うち、普通株式を対価とする取得請求権付C 種優先株式) | (121,776,504) | (121,776,504) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要 | | |

(企業結合等関係)

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(共通支配下の取引等)</p> | |
| <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> | |
| <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> | |
| <p>結合企業</p> | |
| <p>名称</p> | <p>三井鉱山株式会社(当社)</p> |
| <p>事業の内容</p> | <p>石炭の仕入販売、コークスの製造販売、化学機械・装置の製作販売等</p> |
| <p>被結合企業</p> | |
| <p>名称</p> | <p>三井西日本埠頭株式会社 (連結子会社)</p> |
| <p>事業の内容</p> | <p>北九州港安瀬第1～3号岸壁における港湾運送事業および倉庫事業</p> |
| <p>(2) 企業結合の法的形式</p> | |
| <p>当社を存続会社とする吸収合併方式</p> | |
| <p>(3) 結合後企業の名称</p> | |
| <p>三井鉱山株式会社</p> | |
| <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> | |
| <p>合併の目的</p> | |
| <p>三井西日本埠頭株式会社は、当社北九州事業所に隣接し、主に当社が製造するコークスの原材料の荷揚げおよび製品の積出しを行っていた。今回の合併により、原料の荷揚げから製品の積出しまで、コークス製造工程の一元管理による業務効率化を図ることを目的としている。</p> | |
| <p>合併の概要</p> | |
| <p>平成18年10月1日を合併期日(効力発生日)として、当社を存続会社とする吸収合併を行い、三井西日本埠頭株式会社は解散した。なお、三井西日本埠頭株式会社は当社の完全子会社であったため、合併による新株の発行、資本金の増加および合併交付金の支払はいずれも行っていない。</p> | |
| <p>2. 実施した会計処理の概要</p> | |
| <p>本合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去している。</p> | |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>(資本準備金の額の減少および自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の第5回定時株主総会において、以下のとおり資本準備金の額の減少および自己株式(C種優先株式)の取得枠の設定を決議した。</p> <p>これは、株式会社三井住友銀行が全株を所有する当社C種優先株式について、平成22年4月1日に発生する普通株式を対価とする取得請求権の行使により普通株式が希薄化することを防ぐとともに優先株式への配当負担を軽減することを目的として、自己株式取得の枠を設定し、その取得の財源の一部として資本準備金の額を減少しその他資本剰余金へ振替えることとしたものである。</p> <p>1. 資本準備金の減少</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 5,095,935,924円</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成20年8月1日</p> <p>2. 自己株式(C種優先株式)の取得</p> <p>(1) 取得する株式の種類 C種優先株式(普通株式を対価とする取得請求権付無議決権優先株式)</p> <p>(2) 取得する株式の数 上限 68,000,000株(発行済株式総数)</p> <p>(3) 取得と引換えに交付する金銭等の内容および総額 上限 22,950,000,000円の金銭</p> <p>(4) 株式を取得することができる期間 第5回定時株主総会終結の日から1年間</p> <p>(5) 取得する相手方 株式会社三井住友銀行</p> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|------------|------------|----------|----------------|----------------|-----------|----|----------|
| | | 平成年月日 | | | | | 平成年月日 |
| 有明機械(株) | 第2回無担保普通社債 | 17.6.30 | 32 (8) | 24 (8) | 2.15 | なし | 22.6.30 |
| " | 第3回無担保普通社債 | 18.3.24 | 200 | 200 | 1.55 | なし | 23.3.24 |
| (株)サン有明電気 | 第1回無担保普通社債 | 14.10.25 | 100 (100) | - | 0.99 | なし | 19.10.25 |
| 北海道共同石灰(株) | 第1回無担保普通社債 | 14.12.25 | 200 | 200 | 1.39 | なし | 21.12.25 |
| 合計 | | - | 532 (108) | 424 (8) | - | - | - |

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 8 | 208 | 208 | - | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|----------|
| 短期借入金 | 9,878 | 3,410 | 2.3 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 8,568 | 8,693 | 2.7 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 59,993 | 49,205 | 2.5 | 平成21~28年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 割賦長期未払金(1年以内) | 73 | 59 | 3.6 | - |
| " (1年超) | 166 | 97 | 3.6 | 平成21~24年 |
| 合計 | 78,680 | 61,466 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金およびその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 7,916 | 33,165 | 2,010 | 1,762 |
| その他の有利子負債 | 51 | 38 | 6 | 1 |

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|-----------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 1 | 2,809 | | 2,282 | |
| 2 受取手形 | 2 8 | 332 | | 143 | |
| 3 売掛金 | 2 | 11,324 | | 11,528 | |
| 4 商品 | 1 4 | 7,548 | | 6,969 | |
| 5 製品 | | 3,335 | | 1,115 | |
| 6 半製品 | | 5 | | 2 | |
| 7 原材料 | | 5,067 | | 4,491 | |
| 8 未着原材料 | | - | | 2,561 | |
| 9 仕掛品 | | 377 | | 415 | |
| 10 貯蔵品 | | 394 | | 433 | |
| 11 前渡金 | | 753 | | 1 | |
| 12 前払費用 | | 134 | | 133 | |
| 13 未収入金 | 2 | 1,753 | | 476 | |
| 14 差入保証金 | | 560 | | 563 | |
| 15 繰延税金資産 | | 2,678 | | 3,635 | |
| 16 預け金 | 1 | 1,619 | | 790 | |
| 17 その他 | | 67 | | 568 | |
| 貸倒引当金 | | 179 | | 8 | |
| 流動資産合計 | | 38,584 | 28.4 | 36,104 | 29.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | 1 | 7,359 | | 7,191 | | |
| 減価償却累計額 | | 5,182 | 2,176 | 5,232 | 1,959 | |
| (2) 構築物 | 1 | 10,711 | | 10,397 | | |
| 減価償却累計額 | | 5,079 | 5,631 | 5,126 | 5,270 | |
| (3) 機械及び装置 | 1 | 46,035 | | 47,531 | | |
| 減価償却累計額 | | 18,693 | 27,341 | 21,195 | 26,336 | |
| (4) 船舶 | 1 | 63 | | 63 | | |
| 減価償却累計額 | | 10 | 53 | 19 | 43 | |
| (5) 車両運搬具 | | 444 | | 458 | | |
| 減価償却累計額 | | 377 | 66 | 401 | 56 | |
| (6) 工具、器具及び備品 | 1 | 940 | | 949 | | |
| 減価償却累計額 | | 715 | 224 | 754 | 194 | |
| (7) 土地 | 1 | | 45,259 | | 42,848 | |
| (8) 建設仮勘定 | | | 350 | | 106 | |
| 有形固定資産合計 | | | 81,104 | 59.7 | 76,816 | 62.3 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) のれん | | | 2,000 | | - | |
| (2) 鉱業権 | | | 0 | | - | |
| (3) ソフトウェア | | | 188 | | 172 | |
| (4) その他 | | | 123 | | 99 | |
| 無形固定資産合計 | | | 2,312 | 1.7 | 271 | 0.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | 365 | | 361 | |
| (2) 関係会社株式 | | 5,640 | | 3,228 | |
| (3) 出資金 | | 6 | | 4 | |
| (4) 従業員に対する長期貸付金 | | 3 | | 3 | |
| (5) 関係会社長期貸付金 | | 59,423 | | 3,789 | |
| (6) 破産更生債権等 | | 0 | | 0 | |
| (7) 長期前払費用 | | 1,251 | | 1,182 | |
| (8) 繰延税金資産 | | 2,838 | | 1,771 | |
| (9) 長期未収入金 | 2 | 9,910 | | - | |
| (10) その他 | | 1,027 | | 1,229 | |
| 貸倒引当金 | | 66,644 | | 1,527 | |
| 投資その他の資産合計 | | 13,822 | 10.2 | 10,042 | 8.2 |
| 固定資産合計 | | 97,239 | 71.6 | 87,130 | 70.7 |
| 資産合計 | | 135,823 | 100.0 | 123,235 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | 2 8 | 6,212 | | 2,530 | |
| 2 買掛金 | 2 | 10,524 | | 13,128 | |
| 3 短期借入金 | | 7,425 | | 615 | |
| 4 一年内返済の長期借入金 | 1 | 6,549 | | 6,549 | |
| 5 未払金 | 2 | 2,528 | | 2,808 | |
| 6 未払費用 | 2 | 2,852 | | 2,616 | |
| 7 未払法人税等 | | 117 | | 102 | |
| 8 前受金 | | 520 | | 154 | |
| 9 預り金 | 2 | 1,909 | | 1,386 | |
| 10 賞与引当金 | | 473 | | 625 | |
| 11 関係会社整理損失引当金 | | 2,878 | | 1,019 | |
| 12 環境整備引当金 | | 856 | | - | |
| 13 その他 | | 98 | | 578 | |
| 流動負債合計 | | 42,945 | 31.6 | 32,113 | 26.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | 1 | 55,963 | | 46,134 | |
| 2 退職給付引当金 | | 4,107 | | 4,294 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | - | | 90 | |
| 4 債務保証等損失引当金 | | 191 | | 133 | |
| 5 長期環境整備引当金 | | 2,703 | | 2,703 | |
| 6 その他 | 2 | 217 | | 155 | |
| 固定負債合計 | | 63,182 | 46.5 | 53,510 | 43.4 |
| 負債合計 | | 106,127 | 78.1 | 85,623 | 69.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | | 7,000 | 5.2 | 7,000 | 5.7 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 6,845 | | | 6,845 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 0 | | | 0 | |
| 資本剰余金合計 | | | 6,846 | 5.0 | 6,846 | 5.6 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 3 | | | 3 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 15,970 | | | 23,924 | |
| 利益剰余金合計 | | | 15,973 | 11.8 | 23,927 | 19.4 |
| 4 自己株式 | | | 82 | 0.1 | 87 | 0.1 |
| 株主資本合計 | | | 29,736 | 21.9 | 37,686 | 30.6 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | | 46 | 0.0 | 31 | 0.0 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | | 87 | 0.0 | 106 | 0.1 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 41 | 0.0 | 74 | 0.1 |
| 純資産合計 | | | 29,695 | 21.9 | 37,611 | 30.5 |
| 負債純資産合計 | | | 135,823 | 100.0 | 123,235 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | |
|--------------|----------|---|---------|------------|---|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1 商品売上高 | | 71,674 | | | 62,479 | | |
| 2 製品売上高 | | 67,214 | | | 69,929 | | |
| 3 運輸荷役業収益 | | 2,516 | 141,405 | 100.0 | 2,603 | 135,013 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 商品売上原価 | | | | | | | |
| (イ) 期首商品たな卸高 | | 7,483 | | | 7,548 | | |
| (ロ) 当期商品仕入高 | | 67,802 | | | 57,572 | | |
| 計 | | 75,285 | | | 65,121 | | |
| (ハ) 商品評価損 | | - | | | 138 | | |
| (ニ) 他勘定振替高 | 7 | 209 | | | - | | |
| (ホ) 期末商品たな卸高 | | 7,548 | | | 6,969 | | |
| 計 | | 67,526 | | | 58,014 | | |
| 2 製品売上原価 | | | | | | | |
| (イ) 期首製品たな卸高 | | 7,074 | | | 3,335 | | |
| (ロ) 当期製品製造原価 | | 55,143 | | | 53,260 | | |
| 計 | | 62,217 | | | 56,596 | | |
| (ハ) 期末製品たな卸高 | | 3,335 | | | 1,115 | | |
| 計 | | 58,881 | | | 55,481 | | |
| 3 運輸荷役業原価 | | 2,227 | 128,636 | 91.0 | 2,620 | 116,115 | 86.0 |
| 売上総利益 | | | 12,769 | 9.0 | | 18,897 | 14.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | |
|--------------------|----------|---|------------|---|------------|-------|-----|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 陸上運賃 | | 447 | | 407 | | | |
| 2 海上運賃 | | 2,052 | | 1,331 | | | |
| 3 積揚地諸掛 | | 1,252 | | 1,242 | | | |
| 4 その他販売諸掛 | | 1,031 | | 819 | | | |
| 5 役員報酬 | | 87 | | 92 | | | |
| 6 給料賃金 | | 995 | | 1,061 | | | |
| 7 賞与引当金繰入額 | | 117 | | 163 | | | |
| 8 退職給付費用 | | 215 | | 248 | | | |
| 9 役員退職慰労引当金繰入 額 | | - | | 39 | | | |
| 10 福利厚生費 | | 239 | | 257 | | | |
| 11 租税公課 | | 257 | | 265 | | | |
| 12 賃借料 | | 257 | | 353 | | | |
| 13 減価償却費 | | 125 | | 77 | | | |
| 14 のれん償却額 | | 2,000 | | 2,000 | | | |
| 15 その他 | 6 | 1,025 | 10,106 | 7.1 | 1,165 | 9,524 | 7.1 |
| 営業利益 | | | 2,662 | 1.9 | | 9,372 | 6.9 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | 1 | 91 | | 269 | | | |
| 2 受取配当金 | | 40 | | 289 | | | |
| 3 固定資産貸与料 | 1 | 96 | | 39 | | | |
| 4 為替差益 | | 200 | | 15 | | | |
| 5 その他 | 1 | 168 | 597 | 0.4 | 123 | 737 | 0.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 1,619 | | 1,935 | | | |
| 2 その他 | | 339 | 1,959 | 1.4 | 544 | 2,479 | 1.8 |
| 経常利益 | | | 1,301 | 0.9 | | 7,630 | 5.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | |
|----------------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 1,344 | | 637 | |
| 2 関係会社貸倒引当金等取崩益 | | 1,572 | | 573 | |
| 3 抱合せ株式消滅差益 | 8 | 1,048 | | - | |
| 4 受取和解金 | | - | | 700 | |
| 5 その他 | | 1,655 | 5,621 | 540 | 2,452 |
| | | | 4.0 | | 1.8 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 3 | 321 | | 93 | |
| 2 固定資産除却損 | 4 | 179 | | 118 | |
| 3 関係会社株式評価損 | | - | | 380 | |
| 4 関係会社貸倒引当金等繰入額 | | 162 | | 56 | |
| 5 減損損失 | 5 | 260 | | 983 | |
| 6 長期環境整備引当金繰入額 | | 1,587 | | - | |
| 7 子会社合併による固定資産売却益修正損 | 8 | 319 | | - | |
| 8 その他 | | 118 | 2,949 | 277 | 1,909 |
| | | | 2.1 | | 1.4 |
| 税引前当期純利益 | | | 3,973 | | 8,173 |
| | | | 2.8 | | 6.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 31 | | 28 | |
| 法人税等調整額 | | 2,532 | 2,501 | 191 | 219 |
| | | | 1.8 | | 0.2 |
| 当期純利益 | | | 6,474 | | 7,954 |
| | | | 4.6 | | 5.9 |

(イ) 製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | |
|--------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 物品費 | | 44,855 | 81.8 | 43,543 | 81.7 |
| 労務費 | | 2,860 | 5.2 | 3,018 | 5.7 |
| 経費 | | 7,147 | 13.0 | 6,732 | 12.6 |
| 当期総製造費用 | | 54,864 | 100.0 | 53,294 | 100.0 |
| 仕掛品半製品期首たな卸高 | | 679 | | 383 | |
| 仕掛品半製品期末たな卸高 | | 383 | | 417 | |
| 他勘定振替高 | | 17 | | - | |
| 当期製品製造原価 | | 55,143 | | 53,260 | |

(注) 1. 原価計算の方法

環境および化工機部門は個別原価計算によっている。

2. 経費の主な内訳は次のとおりである。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------|----------|----------|
| 修繕費 | 1,434百万円 | 1,823百万円 |
| 電力費 | 490百万円 | 304百万円 |
| 減価償却費 | 2,095百万円 | 2,828百万円 |
| 請負金 | 388百万円 | 251百万円 |

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------|-------|-------|
| 仕掛品評価損 | 14百万円 | - 百万円 |
| 資産譲渡による振替高 | 3百万円 | - 百万円 |

(ロ) 売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | |
|---------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 運輸荷役業原価 | | | | | |
| 物品費 | | 36 | 1.6 | 43 | 1.7 |
| 労務費 | | 903 | 40.6 | 960 | 36.7 |
| 経費 | | 1,110 | 49.8 | 1,410 | 53.8 |
| 減価償却費 | | 177 | 8.0 | 205 | 7.8 |
| 売上原価 | | 2,227 | 100.0 | 2,620 | 100.0 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|----|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 7,000 | 6,845 | - | 6,845 | 3 | 9,495 | 9,498 | 78 | 23,265 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | 6,474 | 6,474 | | 6,474 | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | 1 | 1 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 5 | 5 | |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | - | - | 0 | 0 | - | 6,474 | 6,474 | 4 | 6,470 | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 7,000 | 6,845 | 0 | 6,846 | 3 | 15,970 | 15,973 | 82 | 29,736 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|---------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 63 | - | 63 | 23,329 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 当期純利益 | | | | 6,474 |
| 自己株式の処分 | | | | 1 |
| 自己株式の取得 | | | | 5 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | 17 | 87 | 104 | 104 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | 17 | 87 | 104 | 6,365 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 46 | 87 | 41 | 29,695 |

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|----|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 7,000 | 6,845 | 0 | 6,846 | 3 | 15,970 | 15,973 | 82 | 29,736 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | 7,954 | 7,954 | | 7,954 | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | 0 | 1 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 5 | 5 | |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | - | - | 0 | 0 | - | 7,954 | 7,954 | 4 | 7,949 | |

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|------------------------|-------|-------|----------|---------|-------|---------------------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 7,000 | 6,845 | 0 | 6,846 | 3 | 23,924 | 23,927 | 87 | 37,686 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|---------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 46 | 87 | 41 | 29,695 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 当期純利益 | | | | 7,954 |
| 自己株式の処分 | | | | 1 |
| 自己株式の取得 | | | | 5 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | 14 | 19 | 33 | 33 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | 14 | 19 | 33 | 7,916 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 31 | 106 | 74 | 37,611 |

重要な会計方針

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準および評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品・製品 総平均法(ただし、環境部門、化工機部門および販売用不動産は個別法、運輸部門は移動平均法)に基づく原価法</p> <p>(2) 半製品・原材料・貯蔵品 総平均法(ただし、環境部門および化工機部門の一部は移動平均法または先入先出法、コークス部門および運輸部門は移動平均法)に基づく原価法</p> <p>(4) 仕掛品 移動平均法(ただし、環境部門および化工機部門は個別法)に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法(ただし、運輸部門は定率法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した運輸部門の建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却としている。 なお、主な耐用年数は次のとおり。 建物及び構築物 15～50年 機械及び装置 5～13年</p> | <p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準および評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品・製品 同左</p> <p>(2) 半製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(3) 未着原材料 個別法に基づく原価法</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法(ただし、運輸部門は定率法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した運輸部門の建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却としている。 なお、主な耐用年数は次のとおり。 建物及び構築物 15～50年 機械及び装置 5～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> |

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(2) 無形固定資産 鉱業権は生産高比例法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。 ただし、平成18年3月期以前に取得したのれんについては、5年均等償却としている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(6,950百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> | <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> |

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p> <p>(6) 債務保証等損失引当金 関係会社等に対する債務保証等に係る損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p> <p>(7) 環境整備引当金 当社の事業用地に係る環境整備費用の支出に備えるため、当事業年度末における当該費用の見込額を計上している。</p> <p>(8) 長期環境整備引当金 当事業年度における三井石炭鉱業(株)の清算手続きの開始に伴い、当社が同社より承継した閉山坑の環境整備費用の支出に備えるため、当該費用の見込額を計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引、金利キャップ取引および金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利キャップ取引および金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> | <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証等損失引当金 同左</p> <p>(7) 環境整備引当金 同左</p> <p>(8) 長期環境整備引当金 当社が関係会社より承継した閉山坑の環境整備費用の支出に備えるため、当該費用の見込額を計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引および金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> |

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利キャップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の為替変動によるリスク回避および金利変動による金融負債の損失可能性を減殺する目的で行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動額の累計とヘッジ手段の変動額の累計を比較することにより有効性を判定している。 ただし、為替予約取引等においては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を振り当てており、その後の為替変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定としている。特例処理の要件を満たす金利キャップ取引および金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としている。</p> <p>9. 長期請負工事の収益計上基準 工期1年を超え、かつ、原則として5億円以上の請負工事については工事進行基準を採用している。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式を採用している。</p> | <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動額の累計とヘッジ手段の変動額の累計を比較することにより有効性を判定している。 ただし、為替予約取引等においては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を振り当てており、その後の為替変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定としている。特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としている。</p> <p>9. 長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は29,782百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。 なお、のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしている。</p> | |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度より「のれん」と表示している。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、営業権の償却費として販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含めていたものは、当事業年度より「のれん償却額」と表示している。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当事業年度は17百万円)は、重要性がなくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで「原材料」に含めて表示していた「未着原材料」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記している。 なお、前事業年度末の「未着原材料」は120百万円である。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた「長期未収入金」(当事業年度末230百万円)は、重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> |

注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|-----|-----|------|-------|--------|-------|------|-----|-------|---------|-----|-------|---------|--------|--------|---------|-----------|----|--|-----------|-----|-------|----|--------|----------|--------|---|-----|---|--------|----------|---|--------|-----|-----|----|-----|-------|-----|-----|-----|----|-------|-------|-----|-------|---------|--------|--------|---------|----|---|-----|-----------|----|------|----|--------|----------|--------|---|-----|---|--------|----------|
| <p>1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,085</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>商品</td><td>923</td><td>(923)</td></tr> <tr><td>預け金</td><td>1,573</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,172</td><td>(1,039)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,860</td><td>(3,254)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>18,890</td><td>(7,731)</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>0</td><td>(0)</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>103</td><td>(103)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>34,197</td><td>(30,698)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>9</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>計</td><td>61,817</td><td>(43,751)</td></tr> </table> <p>()内は、財団を組成しているものの金額であり、内数で表示している。</p> <p>同上の債務 (百万円)</p> <p>長期借入金(1年内返済分を含む) 62,512</p> <p>物上保証として㈱三井三池製作所の借入金460百万円の担保にも供している。</p> | 現金及び預金 | 1,085 | (-) | 商品 | 923 | (923) | 預け金 | 1,573 | (-) | 建物 | 1,172 | (1,039) | 構築物 | 3,860 | (3,254) | 機械及び装置 | 18,890 | (7,731) | 船舶 | 0 | (0) | 工具、器具及び備品 | 103 | (103) | 土地 | 34,197 | (30,698) | 投資有価証券 | 9 | (-) | 計 | 61,817 | (43,751) | <p>1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>170</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>商品</td><td>781</td><td>(781)</td></tr> <tr><td>預け金</td><td>790</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,053</td><td>(927)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,821</td><td>(3,256)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>18,219</td><td>(8,145)</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>0</td><td>(0)</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>89</td><td>(89)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>32,956</td><td>(29,959)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>6</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>計</td><td>57,889</td><td>(43,160)</td></tr> </table> <p>()内は、財団を組成しているものの金額であり、内数で表示している。</p> <p>同上の債務 (百万円)</p> <p>長期借入金(1年内返済分を含む) 52,684</p> | 現金及び預金 | 170 | (-) | 商品 | 781 | (781) | 預け金 | 790 | (-) | 建物 | 1,053 | (927) | 構築物 | 3,821 | (3,256) | 機械及び装置 | 18,219 | (8,145) | 船舶 | 0 | (0) | 工具、器具及び備品 | 89 | (89) | 土地 | 32,956 | (29,959) | 投資有価証券 | 6 | (-) | 計 | 57,889 | (43,160) |
| 現金及び預金 | 1,085 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品 | 923 | (923) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預け金 | 1,573 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,172 | (1,039) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 3,860 | (3,254) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 18,890 | (7,731) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 船舶 | 0 | (0) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 103 | (103) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 34,197 | (30,698) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 9 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 61,817 | (43,751) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 170 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品 | 781 | (781) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預け金 | 790 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,053 | (927) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 3,821 | (3,256) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 18,219 | (8,145) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 船舶 | 0 | (0) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 89 | (89) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 32,956 | (29,959) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 6 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 57,889 | (43,160) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>18</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>871</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>360</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td>9,758</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>429</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>878</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>151</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>427</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>1,480</td></tr> <tr><td>固定負債「その他」</td><td>46</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> | 受取手形 | 18 | 売掛金 | 871 | 未収入金 | 360 | 長期未収入金 | 9,758 | 支払手形 | 429 | 買掛金 | 878 | 未払金 | 151 | 未払費用 | 427 | 預り金 | 1,480 | 固定負債「その他」 | 46 | <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する負債は、負債および純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は2,379百万円である。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 871 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未収入金 | 9,758 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 878 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 151 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 427 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 1,480 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債「その他」 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 受取手形割引高 1,627</p> <p>受取手形裏書譲渡高 -</p> <p>上記のうち、関係会社受取手形割引高はない。</p> | <p>3. 受取手形割引高 599</p> <p>受取手形裏書譲渡高 -</p> <p>上記のうち、関係会社受取手形割引高はない。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 販売用不動産</p> <p>商品の中には、販売用不動産4,000百万円が含まれている。</p> | <p>4. 販売用不動産</p> <p>商品の中には、販売用不動産3,592百万円が含まれている。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|--------|-----------|-------|-------------------------|--------|---|-----------------------|--------|--------|--|----------|--------|--------------|-------|-----------|-----|---------|-------|---|-------|
| <p>5. 偶発債務</p> <p>借入金および手形割引債務等に対する支払保証 (百万円)</p> <table> <tr> <td>㈱三井三池製作所</td> <td style="text-align: right;">2,592</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">1,382</td> </tr> <tr> <td>THE BARREL OIL PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td>その他(10社)</td> <td style="text-align: right;">2,168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,332</td> </tr> </table> | ㈱三井三池製作所 | 2,592 | 三井アルミニウム㈱ | 1,382 | THE BARREL OIL PTE LTD. | 1,188 | その他(10社) | 2,168 | 計 | 7,332 | <p>5. 偶発債務</p> <p>借入金および手形割引債務等に対する支払保証 (百万円)</p> <table> <tr> <td>㈱三井三池製作所</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>サンコーコンサルタント㈱</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td>その他(7社)</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,357</td> </tr> </table> | ㈱三井三池製作所 | 2,317 | サンコーコンサルタント㈱ | 1,007 | 三井アルミニウム㈱ | 945 | その他(7社) | 1,087 | 計 | 5,357 |
| ㈱三井三池製作所 | 2,592 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三井アルミニウム㈱ | 1,382 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| THE BARREL OIL PTE LTD. | 1,188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(10社) | 2,168 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,332 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱三井三池製作所 | 2,317 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サンコーコンサルタント㈱ | 1,007 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三井アルミニウム㈱ | 945 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(7社) | 1,087 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,357 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行19行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>上記契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,575</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 25,000 | 借入実行残高 | 7,425 | 差引額 | 17,575 | <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行19行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>上記契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,385</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 25,000 | 借入実行残高 | 615 | 差引額 | 24,385 | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 25,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 7,425 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 17,575 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 25,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 615 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 24,385 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | |
|---|-----------------------|----|------|-----|---|
| <p>7. 財務制限条項</p> <p>短期借入金6,825百万円（貸出コミットメント契約に基づく借入実行残高）および長期借入金61,239百万円（一年内返済の長期借入金を含む）には、以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>(1)純資産維持</p> <p>長期借入金 連結決算および個別決算において、本決算期の資本の部（純資産の部合計 - 繰延ヘッジ損益 - [連結]少数株主持分）の金額を平成17年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。</p> <p>短期借入金 連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の部（資本の部合計 + 繰延ヘッジ損益 + [連結]少数株主持分 + 新株予約権）の金額を平成18年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。</p> <p>(2)利益維持 連結決算および個別決算において、本決算の営業損益を二期連続マイナスとしないこと。</p> <p>(3)キャッシュ・フロー制限 連結決算において、本決算でのD S C Rを1.1未満としないこと。（ただし、当該年度の経常損益がプラスの場合は除く） 連結決算において、本決算でのD S C Rを二期連続1.1未満としないこと。 D S C R（デット・サービス・カバレッジ・レシオ）＝（営業活動によるキャッシュ・フロー - 利息の支払額）÷（長期借入の返済額 + 支払利息）</p> <p>8. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table data-bbox="191 1478 718 1590"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> </table> | 受取手形 | 10 | 支払手形 | 339 | <p>7. 財務制限条項</p> <p>短期借入金615百万円（貸出コミットメント契約に基づく借入実行残高）および長期借入金のうち51,593百万円（一年内返済の長期借入金を含む）には、以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>(1)純資産維持</p> <p>長期借入金 連結決算および個別決算において、本決算期の資本の部（純資産の部合計 - 繰延ヘッジ損益 - [連結]少数株主持分）の金額を平成17年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。</p> <p>短期借入金 連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の部（資本の部合計 + 繰延ヘッジ損益 + [連結]少数株主持分 + 新株予約権）の金額を平成18年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。</p> <p>(2)利益維持 連結決算および個別決算において、本決算の営業損益を二期連続マイナスとしないこと。</p> <p>(3)キャッシュ・フロー制限 連結決算において、本決算でのD S C Rを1.1未満としないこと。（ただし、当該年度の経常損益がプラスの場合は除く） 連結決算において、本決算でのD S C Rを二期連続1.1未満としないこと。 D S C R（デット・サービス・カバレッジ・レシオ）＝（営業活動によるキャッシュ・フロー - 利息の支払額）÷（長期借入の返済額 + 支払利息）</p> <p>8.</p> |
| 受取手形 | 10 | | | | |
| 支払手形 | 339 | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------|-------|----|-------|-----|--------|---|-----------|-----|-------|----|--|-------|-----|-------|----|-------|----|-----------|----|-----------|----|
| <p>1. 関係会社との主な損益取引 営業外収益のうち、関係会社との取引により発生した収益は、営業外収益の総額の100分の10を超えており、金額は159百万円である。</p> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりである。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> <tr> <td>建物売却益</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりである。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりである。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table> | 土地売却益 | 1,318 | 建物売却益 | 15 | 土地売却損 | 311 | 構築物売却損 | 5 | 機械及び装置除却損 | 116 | 建物除却損 | 60 | <p>1. 関係会社との主な損益取引 営業外収益のうち、関係会社との取引により発生した収益は、営業外収益の総額の100分の10を超えており、金額は118百万円である。</p> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりである。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりである。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりである。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> | 土地売却益 | 621 | 土地売却損 | 93 | 建物除却損 | 54 | ソフトウェア除却損 | 45 | 機械及び装置除却損 | 13 |
| 土地売却益 | 1,318 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物売却益 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地売却損 | 311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物売却損 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置除却損 | 116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物除却損 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地売却益 | 621 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地売却損 | 93 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物除却損 | 54 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア除却損 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置除却損 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|------------------|------------------|-----------|-------------|---------|----|------------|-------------|----|----|-----------|-------------|----|----|--------|------------|----|----|--------|------------|----|----|----|--|--|-----|--------|-------|-----------|-------|----|--------|--|----|----|----|------------------|-----------|-------------|----|----|------------|-------------|----|----|--------|-------------|----|-----|--------|-------------|----|-----|-------|-------------|--|-----|----|--|--|-----|----|-------|-----|-------|--------|------|-----------|------|----|--------|-------------|------|
| <p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失の金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境関連事業用資産</td> <td>栃木県 栃木市他</td> <td>機械及び装置等</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業用資産</td> <td>福岡県 大牟田市</td> <td>土地</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>港湾運送事業用資産</td> <td>福岡県 大牟田市</td> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>非事業用資産</td> <td>熊本県 荒尾市</td> <td>土地</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>非事業用資産</td> <td>福岡県 田川市</td> <td>土地</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>260</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位として資産をグルーピングしている。また、非事業用資産については、個々の資産単位で区分している。</p> <p>環境関連事業用資産については、事業撤退することとしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は、処分見込価額に基づく正味売却価額により測定している。</p> <p>不動産賃貸事業用資産、港湾運送事業用資産および非事業用資産については、一部譲渡予定の資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は、譲渡先との交渉等を勘案した譲渡見込価額に基づく正味売却価額により測定している。</p> <p>6. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、305百万円である。</p> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失の金額 (百万円) | 環境関連事業用資産 | 栃木県 栃木市他 | 機械及び装置等 | 43 | 不動産賃貸事業用資産 | 福岡県 大牟田市 | 土地 | 75 | 港湾運送事業用資産 | 福岡県 大牟田市 | 土地 | 21 | 非事業用資産 | 熊本県 荒尾市 | 土地 | 82 | 非事業用資産 | 福岡県 田川市 | 土地 | 39 | 合計 | | | 260 | 機械及び装置 | 27百万円 | 工具、器具及び備品 | 16百万円 | 土地 | 217百万円 | <p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失の金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>港湾運送事業用資産</td> <td>福岡県 大牟田市</td> <td>土地</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業用資産</td> <td>熊本県 荒尾市他</td> <td>土地</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>非事業用資産</td> <td>熊本県 荒尾市他</td> <td>土地</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td>非事業用資産</td> <td>福岡県 嘉麻市他</td> <td>土地</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産他</td> <td>札幌市 中央区他</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地、無形固定資産「その他」</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>983</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位として資産をグルーピングしている。また、非事業用資産については、個々の資産単位で区分している。</p> <p>港湾運送事業用資産、不動産賃貸事業用資産および非事業用資産については、一部譲渡予定の資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は、譲渡先との交渉等を勘案した譲渡見込価額に基づく正味売却価額により測定している。また、一部の資産については、不動産鑑定評価額に基づき回収可能価額を測定している。</p> <p>賃貸資産他については、賃貸借契約の終了等に伴い処分することとしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額や地価公示価格のほか、譲渡先との交渉等を勘案した譲渡見込価額に基づく正味売却価額により測定している。</p> <p>6. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、445百万円である。</p> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失の金額 (百万円) | 港湾運送事業用資産 | 福岡県 大牟田市 | 土地 | 46 | 不動産賃貸事業用資産 | 熊本県 荒尾市他 | 土地 | 78 | 非事業用資産 | 熊本県 荒尾市他 | 土地 | 604 | 非事業用資産 | 福岡県 嘉麻市他 | 土地 | 143 | 賃貸資産他 | 札幌市 中央区他 | 建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地、無形固定資産「その他」 | 110 | 合計 | | | 983 | 建物 | 31百万円 | 構築物 | 10百万円 | 機械及び装置 | 7百万円 | 工具、器具及び備品 | 0百万円 | 土地 | 928百万円 | 無形固定資産「その他」 | 4百万円 |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失の金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 環境関連事業用資産 | 栃木県 栃木市他 | 機械及び装置等 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸事業用資産 | 福岡県 大牟田市 | 土地 | 75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 港湾運送事業用資産 | 福岡県 大牟田市 | 土地 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非事業用資産 | 熊本県 荒尾市 | 土地 | 82 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非事業用資産 | 福岡県 田川市 | 土地 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 217百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失の金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 港湾運送事業用資産 | 福岡県 大牟田市 | 土地 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸事業用資産 | 熊本県 荒尾市他 | 土地 | 78 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非事業用資産 | 熊本県 荒尾市他 | 土地 | 604 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非事業用資産 | 福岡県 嘉麻市他 | 土地 | 143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸資産他 | 札幌市 中央区他 | 建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地、無形固定資産「その他」 | 110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 983 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 31百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 928百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産「その他」 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| 7. 他勘定振替高は、資産譲渡による振替高である。 8. 三井西日本埠頭㈱を吸収合併したことによるものである。なお、詳細は、注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりである。 | 7. 8. |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(注) | 463 | 27 | 8 | 481 |
| 合計 | 463 | 27 | 8 | 481 |

(注) 増加27千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少8千株は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものである。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(注) | 481 | 20 | 5 | 496 |
| 合計 | 481 | 20 | 5 | 496 |

(注) 増加20千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少5千株は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものである。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | |
|--|------------------|---------------------|------------------|--|------------------|---------------------|------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 建物 | 4 | 3 | 1 | 機械及び装置 | 2,110 | 1,417 | 692 |
| 機械及び装置 | 2,261 | 1,283 | 977 | 車両運搬具 | 11 | 5 | 6 |
| 車両運搬具 | 11 | 7 | 3 | 工具、器具及び備品 | 82 | 30 | 51 |
| 工具、器具及び備品 | 80 | 43 | 37 | ソフトウェア | 560 | 149 | 410 |
| ソフトウェア | 52 | 6 | 45 | 合計 | 2,764 | 1,603 | 1,161 |
| 合計 | 2,409 | 1,344 | 1,065 | | | | |
| 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | | 同左 | | | |
| (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) | | | | (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) | | | |
| 1年内 318 | | | | 1年内 425 | | | |
| 1年超 746 | | | | 1年超 735 | | | |
| 合計 1,065 | | | | 合計 1,161 | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | | 同左 | | | |
| (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円) | | | | (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円) | | | |
| ・支払リース料 341 | | | | ・支払リース料 452 | | | |
| ・減価償却費相当額 341 | | | | ・減価償却費相当額 452 | | | |
| (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | | (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。 | | | | (減損損失について) 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)および当事業年度(平成20年3月31日現在)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|------|---------|-------|--------|-------|--------------------|--------|---------|-----|------|-----|-------------------|-------|--|--------|-----------|-------|-----------|--------|------|--------------------|----------|---------|--------|--------|----------|-------------------|-----|-----|--------------|----|----------|-----|-----------|-------|---|-------|-----|---------|-------|-------|----|-------|--------|---------|-----|------|-------|-------------|-----|------------|----|-----------|-------|-----------|-------|-----|-----|----------|--------|--------|--------|----------|-------|--------------|----|----------|----|-----------|-------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,539</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,982</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">947</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,163</td></tr> <tr><td>債務保証等損失引当金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,391</td></tr> <tr><td>長期環境整備引当金</td><td style="text-align: right;">1,093</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,566</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,150</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,793</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,356</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">808</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">840</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,516</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 191 | 退職給付引当金 | 1,539 | 貸倒引当金 | 437 | 繰越欠損金 | 15,982 | 固定資産評価損 | 759 | 減損損失 | 947 | 関係会社整理損失引当金 | 1,163 | 債務保証等損失引当金 | 77 | 関係会社株式評価損 | 1,391 | 長期環境整備引当金 | 1,093 | その他 | 1,566 | 繰延税金資産小計 | 25,150 | 評価性引当額 | 18,793 | 繰延税金資産合計 | 6,356 | のれん | 808 | その他有価証券評価差額金 | 31 | 繰延税金負債合計 | 840 | 繰延税金資産の純額 | 5,516 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,736</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,274</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,039</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>債務保証等損失引当金</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,545</td></tr> <tr><td>長期環境整備引当金</td><td style="text-align: right;">1,093</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">968</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,190</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,761</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,429</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,407</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 253 | 退職給付引当金 | 1,736 | 貸倒引当金 | 79 | 繰越欠損金 | 13,274 | 固定資産評価損 | 734 | 減損損失 | 1,039 | 関係会社整理損失引当金 | 412 | 債務保証等損失引当金 | 53 | 関係会社株式評価損 | 1,545 | 長期環境整備引当金 | 1,093 | その他 | 968 | 繰延税金資産小計 | 21,190 | 評価性引当額 | 15,761 | 繰延税金資産合計 | 5,429 | その他有価証券評価差額金 | 21 | 繰延税金負債合計 | 21 | 繰延税金資産の純額 | 5,407 |
| 賞与引当金 | 191 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,539 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 437 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 15,982 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価損 | 759 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 947 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社整理損失引当金 | 1,163 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証等損失引当金 | 77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 1,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期環境整備引当金 | 1,093 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 25,150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 18,793 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 6,356 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 808 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 840 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 5,516 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 253 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,736 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 13,274 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価損 | 734 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,039 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社整理損失引当金 | 412 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証等損失引当金 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 1,545 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期環境整備引当金 | 1,093 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 968 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 21,190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 15,761 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 5,429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 5,407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">104.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.0</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4 | (調整) | | 評価性引当額 | 104.8 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.6 | 住民税等均等割 | 0.6 | その他 | 0.2 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 63.0 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.7</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4 | (調整) | | 評価性引当額 | 38.4 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 | 住民税等均等割 | 0.3 | その他 | 0.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 2.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 104.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税等均等割 | 0.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 63.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 38.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税等均等割 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 2.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|--------------------------------------|--------|--------------------------------------|--------|
| 1株当たり純資産額 | 11.71円 | 1株当たり純資産額 | 43.60円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 28.12円 | 1株当たり当期純利益金額 | 32.06円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 15.28円 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 18.78円 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | 当事業年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 29,695 | 37,611 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 27,000 | 27,573 |
| (うち、普通株式を対価とする取得請求権付B種 優先株式払込金額) | (10,000) | (10,000) |
| (うち、普通株式を対価とする取得請求権付C種優 先株式払込金額) | (17,000) | (17,000) |
| (うち、B種優先配当の額) | (-) | (180) |
| (うち、C種優先配当の額) | (-) | (392) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 2,695 | 10,038 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数 (株) | 230,234,510 | 230,219,322 |

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 (百万円) | 6,474 | 7,954 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | 573 |
| (うち、B種優先配当の額) | (-) | (180) |
| (うち、C種優先配当の額) | (-) | (392) |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 6,474 | 7,380 |
| 期中平均株式数 (株) | 230,244,739 | 230,226,099 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 (百万円) | - | 573 |
| (うち、B種優先配当の額) | (-) | (180) |
| (うち、C種優先配当の額) | (-) | (392) |
| 普通株式増加数 (株) | 193,409,741 | 193,409,740 |
| (うち、普通株式を対価とする取得請求権付B 種優先株式) | (71,633,237) | (71,633,236) |
| (うち、普通株式を対価とする取得請求権付C 種優先株式) | (121,776,504) | (121,776,504) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要 | | |

(企業結合等関係)

| <p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業</p> <p>名称 三井鉱山株式会社(当社)</p> <p>事業の内容 石炭の仕入販売、コークスの製造販売、化学機械・装置の製作販売等</p> <p>被結合企業</p> <p>名称 三井西日本埠頭株式会社(連結子会社)</p> <p>事業の内容 北九州港安瀬第1～3号岸壁における港湾運送事業および倉庫事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称 三井鉱山株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>合併の目的 三井西日本埠頭株式会社は、当社北九州事業所に隣接し、主に当社が製造するコークスの原材料の荷揚げおよび製品の積出しを行っていた。今回の合併により、原料の荷揚げから製品の積出しまで、コークス製造工程の一元管理による業務効率化を図ることを目的としている。</p> <p>合併の概要 平成18年10月1日を合併期日(効力発生日)として、当社を存続会社とする吸収合併を行い、三井西日本埠頭株式会社は解散した。なお、三井西日本埠頭株式会社は当社の完全子会社であったため、合併による新株の発行、資本金の増加および合併交付金の支払はいずれも行っていない。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、共通支配下の取引に該当するため、当社は三井西日本埠頭株式会社の資産および負債を合併期日の前日に付された適正な帳簿価額で引継いでいる。</p> <p>なお、同社から受入れた資産と負債との差額と、当社が合併直前に保有していた同社株式の帳簿価額との差額は、「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上し、また、過去に当社が同社に対して売却した事業用資産の売却益相当額を、「子会社合併による固定資産売却益修正損」として特別損失に計上した。</p> | |

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>(資本準備金の額の減少および自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の第5回定時株主総会において、以下のとおり資本準備金の額の減少および自己株式(C種優先株式)の取得枠の設定を決議した。</p> <p>これは、株式会社三井住友銀行が全株を所有する当社C種優先株式について、平成22年4月1日に発生する普通株式を対価とする取得請求権の行使により普通株式が希薄化することを防ぐとともに優先株式への配当負担を軽減することを目的として、自己株式取得の枠を設定し、その取得の財源の一部として資本準備金の額を減少しその他資本剰余金へ振替えることとしたものである。</p> <p>1. 資本準備金の減少</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 5,095,935,924円</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成20年8月1日</p> <p>2. 自己株式(C種優先株式)の取得</p> <p>(1) 取得する株式の種類 C種優先株式(普通株式を対価とする取得請求権付無議決権優先株式)</p> <p>(2) 取得する株式の数 上限 68,000,000株(発行済株式総数)</p> <p>(3) 取得と引換えに交付する金銭等の内容および総額 上限 22,950,000,000円の金銭</p> <p>(4) 株式を取得することができる期間 第5回定時株主総会終結の日から1年間</p> <p>(5) 取得する相手方 株式会社三井住友銀行</p> |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 7,359 | 22 | 189 (31) | 7,191 | 5,232 | 142 | 1,959 |
| 構築物 | 10,711 | 350 | 664 (10) | 10,397 | 5,126 | 376 | 5,270 |
| 機械及び装置 | 46,035 | 1,815 | 319 (7) | 47,531 | 21,195 | 2,748 | 26,336 |
| 船舶 | 63 | - | - | 63 | 19 | 9 | 43 |
| 車両運搬具 | 444 | 24 | 10 | 458 | 401 | 32 | 56 |
| 工具、器具及び備品 | 940 | 17 | 7 (0) | 949 | 754 | 46 | 194 |
| 土地 | 45,259 | 225 | 2,636 (928) | 42,848 | - | - | 42,848 |
| 建設仮勘定 | 350 | 2,284 | 2,529 | 106 | - | - | 106 |
| 有形固定資産計 | 111,164 | 4,740 | 6,357 (978) | 109,547 | 32,730 | 3,355 | 76,816 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | 10,000 | - | - | 10,000 | 10,000 | 2,000 | - |
| 鉱業権 | 0 | - | 0 | - | - | - | - |
| ソフトウェア | 543 | 101 | 390 | 254 | 82 | 72 | 172 |
| その他 | 170 | 0 | 5 (4) | 165 | 65 | 18 | 99 |
| 無形固定資産計 | 10,713 | 101 | 395 (4) | 10,419 | 10,148 | 2,091 | 271 |
| 長期前払費用 | 2,214 | 43 | 1 | 2,256 | 1,073 | 111 | 1,182 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期減少額には、水道事業の譲渡による減少額が次のとおり含まれている。

| | | | |
|--------|--------|-----------|--------|
| 建物 | 41百万円 | 構築物 | 243百万円 |
| 機械及び装置 | 139百万円 | 工具、器具及び備品 | 6百万円 |
| 土地 | 16百万円 | | |

3. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、北九州事業所におけるコークス製造設備の新規設備投資1,404百万円である。

4. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、北九州事業所におけるコークス製造設備の新規設備投資1,543百万円である。

5. 土地の当期減少額のうち主なものは、非事業用資産の売却1,497百万円である。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 66,823 | 448 | 65,252 | 484 | 1,536 |
| 賞与引当金 | 473 | 625 | 473 | - | 625 |
| 役員退職慰労引当金 | - | 126 | 36 | - | 90 |
| 関係会社整理損失引当金 | 2,878 | 1 | 1,327 | 532 | 1,019 |
| 環境整備引当金 | 856 | - | 693 | 162 | - |
| 債務保証等損失引当金 | 191 | - | - | 58 | 133 |
| 長期環境整備引当金 | 2,703 | 187 | 187 | - | 2,703 |

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額8百万円、関係会社整理損失引当金への振替額1百万円、関係会社の実態資本の回復等による取崩額58百万円、会社清算終了等による取崩額315百万円および一般債権の貸倒実績率による洗替額100百万円である。
2. 関係会社整理損失引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金への振替額391百万円および会社清算終了等による取崩額141百万円である。
3. 環境整備引当金の「当期減少額(その他)」は、環境整備工事が完了したことに伴う取崩額である。
4. 債務保証等損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の実態資本の回復等による取崩額である。
5. 当社は、関係会社の債務超過の負担のため、貸倒引当金、関係会社整理損失引当金および債務保証等損失引当金を計上しているが、当該関係会社に対する債権額に変動のある場合は、これらの引当金間で振替を行うこととしている。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

1. 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 1 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 68 |
| 普通預金 | 2,033 |
| 通知預金 | 137 |
| 定期預金 | 42 |
| 小計 | 2,281 |
| 計 | 2,282 |

2. 受取手形

<イ>相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 森村商事(株) | 18 |
| 大銑産業(株) | 17 |
| (株)島津製作所 | 14 |
| (株)三井三池製作所 | 13 |
| 日本化学機械製造(株) | 12 |
| その他 | 66 |
| 計 | 143 |

<ロ>期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成20年4月 | 13 |
| 5月 | 28 |
| 6月 | 39 |
| 7月 | 55 |
| 8月 | 4 |
| 9月以降 | 1 |
| 計 | 143 |

3. 売掛金

<イ>相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 新日本製鐵(株) | 2,562 |
| 住友商事(株) | 1,117 |
| (株)シグマパワー有明 | 849 |
| 常磐共同火力(株) | 540 |

| 相手先 | 金額（百万円） |
|-------|---------|
| 電源開発㈱ | 339 |
| その他 | 6,119 |
| 計 | 11,528 |

<ロ>売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 （百万円） | 当期発生高 （百万円） | 当期回収高 （百万円） | 次期繰越高 （百万円） | 回収率 | 滞留期間 (A)+(D) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------|-----------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{2}{(B)}$ |
| 11,324 | 140,758 | 140,553 | 11,528 | 92.4% | 366 |
| | | | | | 30日 |

（注）上記金額には、消費税等が含まれている。

4. 商品

| 品目 | 金額（百万円） |
|--------|---------|
| 石炭 | 3,370 |
| 販売用不動産 | 3,592 |
| その他 | 6 |
| 計 | 6,969 |

販売用不動産のうち、土地は、北海道地区19,927㎡、九州地区2,493,176㎡である。

5. 製品

| 品目 | 金額（百万円） |
|------|---------|
| コークス | 1,067 |
| 炭素材 | 38 |
| その他 | 9 |
| 計 | 1,115 |

6. 半製品

| 品目 | 金額（百万円） |
|-----|---------|
| 炭素材 | 2 |

7. 原材料

| 品目 | 金額（百万円） |
|----------|---------|
| コークス用原料炭 | 4,482 |
| その他 | 8 |
| 計 | 4,491 |

8. 未着原材料

| 品目 | 金額（百万円） |
|----------|---------|
| コークス用原料炭 | 2,561 |

9. 仕掛品

| 品目 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 化学関連機器 | 328 |
| コークス | 87 |
| 計 | 415 |

10. 貯蔵品

| 品目 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 機工備品等 | 433 |

負債の部

流動負債

1. 支払手形

<イ>相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 伊藤忠商事(株) | 1,290 |
| 有明機械(株) | 237 |
| 旭興産(株) | 112 |
| 東洋化工機(株) | 80 |
| (株)きんでん | 52 |
| その他 | 756 |
| 計 | 2,530 |

<ロ>期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成20年4月 | 1,922 |
| 5月 | 236 |
| 6月 | 167 |
| 7月 | 184 |
| 8月 | 19 |
| 9月以降 | - |
| 計 | 2,530 |

2. 買掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| 住友商事(株) | 2,134 |
| 新日本製鐵(株) | 1,470 |
| 三菱商事(株) | 1,402 |
| 中日石炭(株) | 980 |
| NOBLE ENERGY INC. | 780 |
| その他 | 6,359 |

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----|---------|
| 計 | 13,128 |

固定負債

1. 長期借入金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|-------------------|
| (株)三井住友銀行 | (795) 6,449 |
| 農林中央金庫 | (764) 6,191 |
| (株)福岡銀行 | (691) 5,218 |
| 住友信託銀行(株) | (573) 4,643 |
| (株)あおぞら銀行 | (477) 3,869 |
| その他 | (3,247) 26,312 |
| 計 | (6,549) 52,684 |

(注) 金額欄、上段()内は1年内返済予定の長期借入金を内数表示しており、貸借対照表では流動負債に区分掲記している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 10,000株券および500株券 (B種優先株券およびC種優先株券については、1,000,000株券、10,000株券および500株券) 但し、1単元に満たない株式の数を表示した株券は、法令または当社株式取扱規則により発行が認められる場合を除き発行しない。 なお、取締役会決議により、上に定める株式の数と異なる株式の数を表示した株券を発行することができる。 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 (B種優先株券およびC種優先株券については、中間配当は行わない。) |
| 単元株式数 | 500株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 1枚につき250円、但し併合および満欄による場合は無料 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店 |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞に掲載して行う。 |
| 株主に対する特典 | なし |

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有さない。
2. 平成20年6月27日開催の第5回定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなっている。

| | |
|--------|---|
| 公告掲載方法 | 電子公告にて行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.mitsui-mining.co.jp/) |
|--------|---|

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書

平成19年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

(2) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第4期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月10日関東財務局長に提出

事業年度（第4期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(4) 半期報告書

（第5期中）（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）平成19年12月27日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成20年3月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書である。

(6) 臨時報告書

平成20年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

三井鉱山株式会社

代表取締役社長 小倉 清明 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平尾 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井鉱山株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井鉱山株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

（セグメント情報）【事業の種類別セグメント情報】（注）7、「事業区分の方法の変更」に記載のとおり、会社は、事業区分を当連結会計年度より、従来のコールチェーン、マテリアルサービス、総合エンジニアリングおよびその他事業から、石炭・コークス関連、石油関連、総合エンジニアリングおよびその他事業に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三井鉱山株式会社

代表取締役社長 小倉 清明 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平尾 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井鉱山株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井鉱山株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は、平成20年6月27日開催の第5回定時株主総会において、資本準備金の額の減少および自己株式(C種優先株式)の取得について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

三井鉱山株式会社

代表取締役社長 小倉 清明 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平尾 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井鉱山株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井鉱山株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三井鉱山株式会社

代表取締役社長 小倉 清明 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平尾 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井鉱山株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井鉱山株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は、平成20年6月27日開催の第5回定時株主総会において、資本準備金の額の減少および自己株式(C種優先株式)の取得について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。